

### 3 ベンチマークからみた主な課題

本項では、分野毎に京都指標等及び施策指標の動き並びに関連する主要事業を整理（※）した上で、分野横断的な「ベンチマークからみた主な課題」を示すとともに、基礎資料として、「統計データによる指標」、「施策指標」を添付した。

「ベンチマークからみた主な課題」については、次年度以降の予算案の編成、運営目標の設定、アクションプランによる検討等、中期計画の期間内に適切な行動につなげることが重要である。

しかしながら、本レポートに示した「ベンチマークからみた主な課題」は、あくまでも指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものでないことはもちろん、府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

※ 分野毎の各種指標の状況は、次項に記載

#### （1）統計データによる指標及び施策指標の推移の表示

「ベンチマークからみた主な課題」を抽出する要因となった指標の推移を中心に掲載した。

#### （2）ベンチマークからみた主な課題の抽出

ベンチマークからみた主な課題については、①京都指標等については、統計データにおいて全国的に見て劣位にある又は状況が悪化傾向にある指標や、府民意識調査において望ましい回答割合の低い指標、②施策指標については、中期計画の計画期間の4年間のうち1年目の検証に当たることから、概ね進捗率25%未満の指標を中心に、現時点で目標達成が困難であると想定されるものなど、特に対応が求められるものを抽出した。

ベンチマークからみた主な課題一覧

ベンチマークからみた主な課題	
(1) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出生数増加に向けた取組強化</li> <li>○ 安心して子育てができる社会づくり</li> </ul>
(2) 府民総活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用のミスマッチの解消</li> <li>○ すべての府民が活躍できる社会づくり</li> </ul>
(3) 未来を拓く人づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ グローバル人材の育成</li> <li>○ 生涯学習の推進</li> </ul>
(4) 地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都舞鶴港の活用などによる物流・人流の強化</li> <li>○ 伝統産業の振興</li> <li>○ 農林水産業における競争力のある経営体の育成</li> </ul>
(5) 地域の資源や個性を活かした魅力ある京都づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の絆を強化する仕組みづくり</li> <li>○ 伝統文化の体験機会の充実と継承、文化財の保護・活用</li> </ul>
(6) 暮らしの安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権が尊重される社会の実現</li> <li>○ 医療・救急体制の充実</li> <li>○ 高齢者の交通事故対策</li> <li>○ 地域防災力の向上</li> </ul>
(7) 持続可能な生活環境モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資源循環の仕組みの確立</li> <li>○ 生物多様性の保全</li> </ul>

## ベンチマークからみた主な課題 1

### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現

- 京都府の人口（2015年国勢調査（人口速報））は、前回調査の5年前に比べ1.0%減少
  - ・ 2015年（速報）の合計特殊出生率は、2014年に比べ0.02ポイント上昇したものの、4年連続全国ワースト2位と低水準
  - ・ 親となる年代の女性人口が減少傾向にあるため、2010年以降緩やかな減少傾向にあった出生数は、前年より僅かに増加したものの、依然として基準値（20,106人（2013年））を下回っている。
  - ・ また、婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数は、目標800組（4年間累計）に対して113組にとどまり、進捗率14.1%とやや低調である。
- きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数は、過去に登録した店舗等の廃業などが原因で前年度実績より後退して3,436件となり、基準値の3,764件（2013年度）を下回った。
  - ・ こども健康情報管理システム利用者数は、市町村健診データ等との連携システムの改修に時間を要したため、目標25,000人に対して3,153人にとどまり、進捗率は4.0%と低調
  - ・ 子育ての達人の活動施設数（進捗率15.0%）、休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数（進捗率11.3%）、保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数（進捗率17.9%）など、子育て支援に関する指標にはやや低調なものが見られる。

#### 【課題】

##### ☆ 出生数増加に向けた取組強化

- ・ 急速な少子化に歯止めをかけるため、「きょうと婚活応援センター」を中心とした結婚を望む人に対する結婚支援の強化や、教育費の負担軽減など理想の数の子どもを持つことに対する制約の解消支援、不妊治療の精神的・経済的負担を軽減するためのさらなる取組の強化が必要

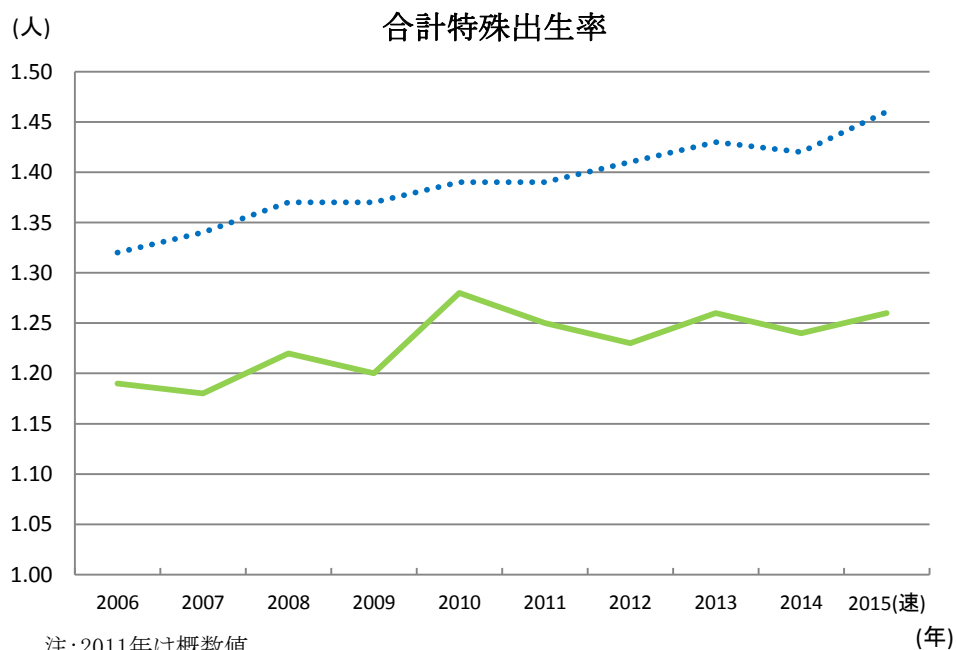
##### ☆ 安心して子育てができる社会づくり

- ・ 多様なライフデザインの選択を可能とする子育て環境を整備するとともに、家族はもとより、府民、企業、関係機関、団体、NPO、学生など多様な人々の絆により、社会全体で子育てを支援する「子どもを育む文化」を醸成することが必要

※ 左記の課題については、ベンチマークレポートからみた主な課題2（p14）の「府民総活躍の推進」ときわめて密接な関係がある。すなわち、出生数の増加や安心して子育てができる社会づくりを実現するためには、生活と仕事の適度なバランスの確保や、長時間残業の縮減、男女が対等な立場で共同して社会生活（家事・育児・仕事等）を分かち合う機運の醸成などが不可欠であり、それぞれを連動させて課題を解決していくことが必要

## 統計データ

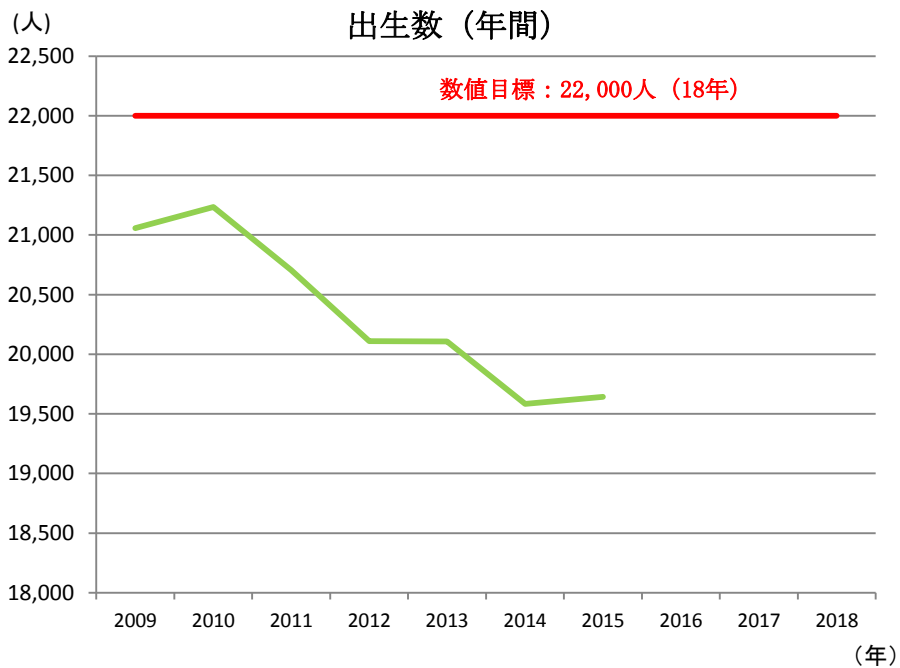
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



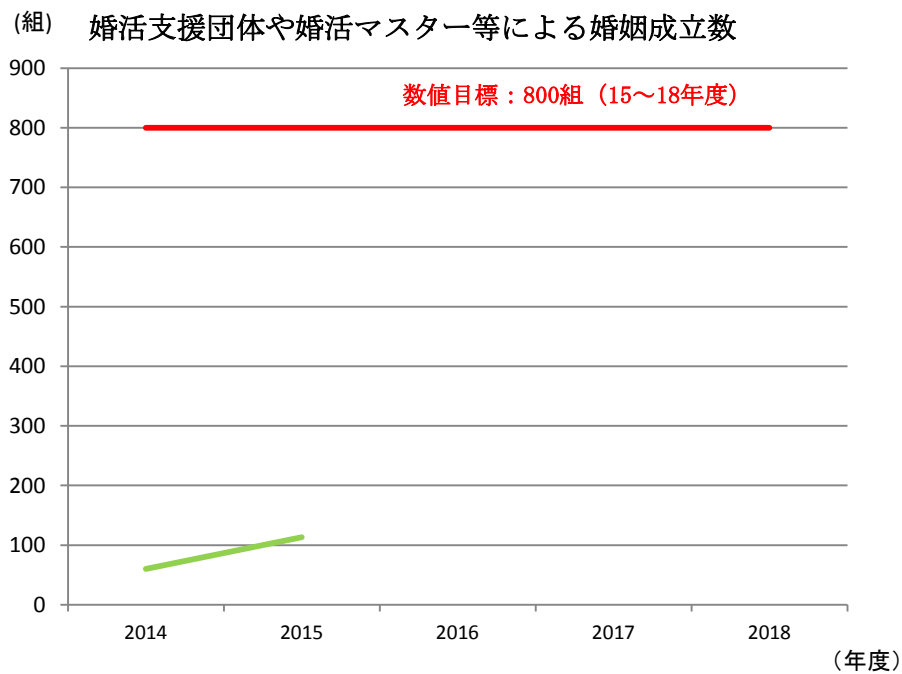
注:2011年は概数値  
2015年は速報値

資料:人口動態統計(厚生労働省)

## 施策指標

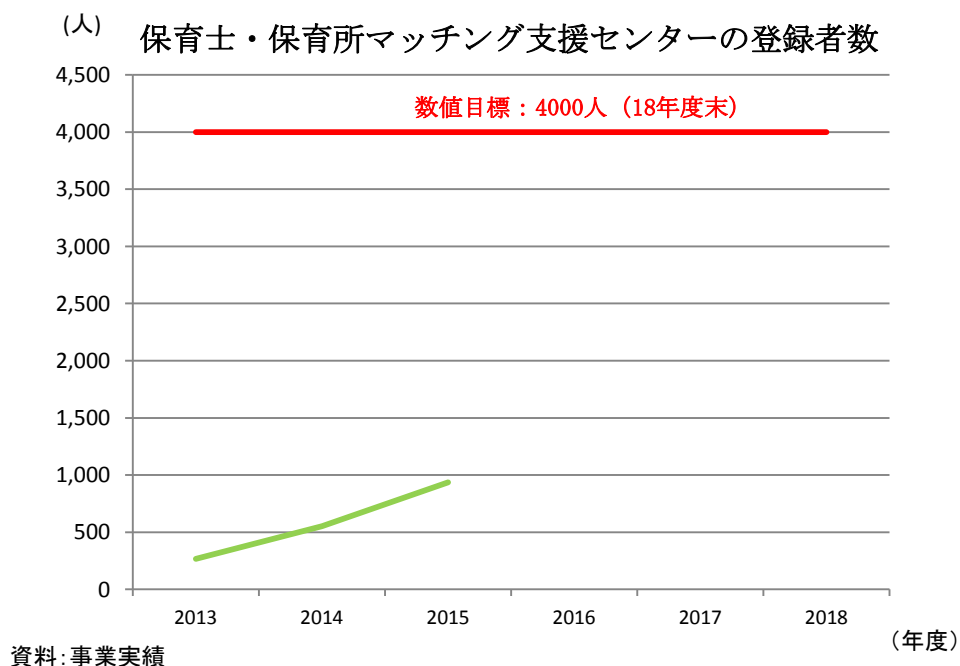
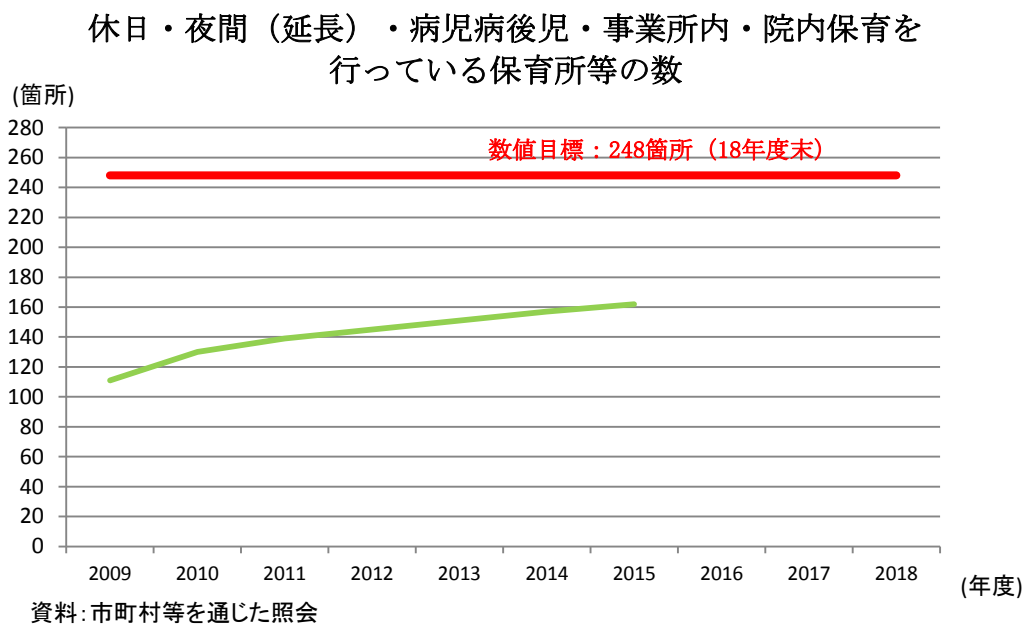
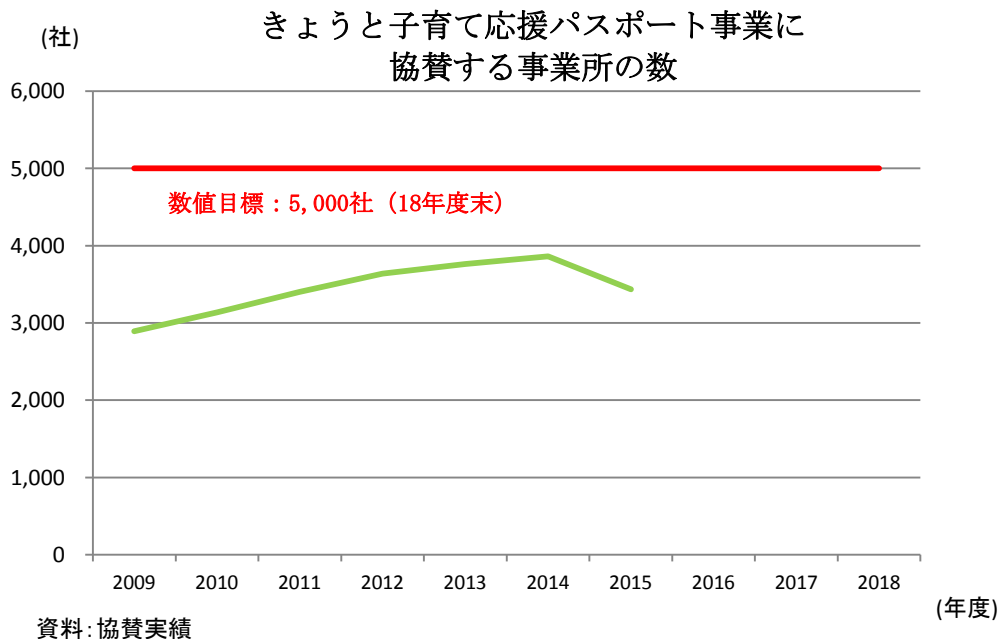


資料：人口動態統計(厚生労働省)



資料：事業実績

注：実績は単年度の実績



## 府民総活躍の推進

- 年度平均の有効求人倍率は 2014 年度から 2015 年度にかけて 1.06 から 1.20 に上昇しているが、業種によっては 3.0 倍を超え人手不足の状況
  - ・ 正社員の有効求人倍率は 0.72 から 0.82 に上昇（全国値も 0.68 から 0.77 に上昇）しているが、非正規雇用労働者のうち、約 2 割が正規の職員・従業員の仕事がないため、本人の意に反して非正規雇用（不本意非正規）となっており、特に若年層については約 3 割と高い割合である。（2014 年全国実績）
  - ・ また、大学卒業 3 年以内に離職する人の割合も、例年 3 割程度で推移している。
  - ・ 2016 年 4 月の府の有効求人倍率が 42 年ぶりに 1.3 倍台の高水準となる中、公的職業訓練修了者の就職率については、求職者支援訓練（実践コース）、支援機構（施設内訓練）修了者の就職率は前年に比べ上昇したが、その他の訓練修了者の就職率はほぼ前年度と変わらない状況である。
  
- 高齢化率（府：27.8%、全国 26.7%）（2015 年国勢調査（抽出速報））、高齢単身世帯割合ともに、全国同様上昇し続けており、いずれも府は全国平均に比べ高い
  - ・ 健康寿命（2013 年国民生活基礎調査をもとに算定され厚生科学審議会に報告）は、男性が 70.21 歳（全国 45 位）、女性が 73.11 歳（全国 45 位）と、全国低位の状況にあり、平均寿命との差による介護を要する期間は、男性 10 年、女性約 14 年と長期に渡っている。
  - ・ 認知症初期集中支援チーム設置市町村数は、前年の 5 市町から増加せず、進捗率は 4.5%と低調
  - ・ あるきおし京都～介護予防 100 カ所巡り～事業の延べ参加者数については、2014 年度の事業立ち上げが遅れたこともあり、目標 10,000 人（2018 年度まで）に対して 841 人ととどまり進捗率は 8.4%と低調である。
  
- 府の正規雇用者が、1 日に家事・育児に費やす平均時間は、女性の 278 分に対して男性が 151 分と男女間の差が大きい。また、仕事の平均時間は、女性の 520 分に対して男性が 584 分と男性の労働時間が長い（2011 年総務省社会生活基本調査）。
  - ・ 管理的職業従事者に占める女性の割合（2015 年国勢調査（抽出速報））は、前回調査の 15.6%（2010 年）から 19.0%へ上昇したが、全労働者に占める女性の割合（約 45%）に対して依然低い状況

- ・ また、府庁の女性職員の育児休業取得率は、常に 100%を維持しているが、男性職員の取得率は、基準値の 6.3%(2013 年度)を下回り 3.2%と目標の 15%(2019 年度)まで開きがある。
- 障害者雇用率は、毎年着実に増えてきているものの目標 2.2%に対して実績は 1.97%にとどまっており、進捗率は 14.8%とやや低調
  - ・ 法定雇用率の達成企業の割合についても、前年 47.4%から 49.7%へと増加したが、依然 5 割に満たない状況
  - ・ また、府庁の障害者雇用率も同様に上昇傾向であり、法定雇用率は上回っているものの、目標 3%(2025 年度)に対して実績は 2.7%にとどまっており、進捗率は 11.8%とやや低調である。

### **[課題]**

#### **☆ 雇用のミスマッチの解消**

- ・ 全国的にも雇用情勢が好調な中、人手不足分野における人材の確保が必要
- ・ あわせて、特に離職率の高い若年層の職場定着を進めるとともに、不本意非正規を解消することが必要
- ・ 職業訓練にのぞむなど意欲ある若者等が希望と能力に応じた職業に就くことができるよう、企業ニーズと求職者ニーズを踏まえた訓練内容の充実など、「人づくり」と「マッチング」機能の強化が必要

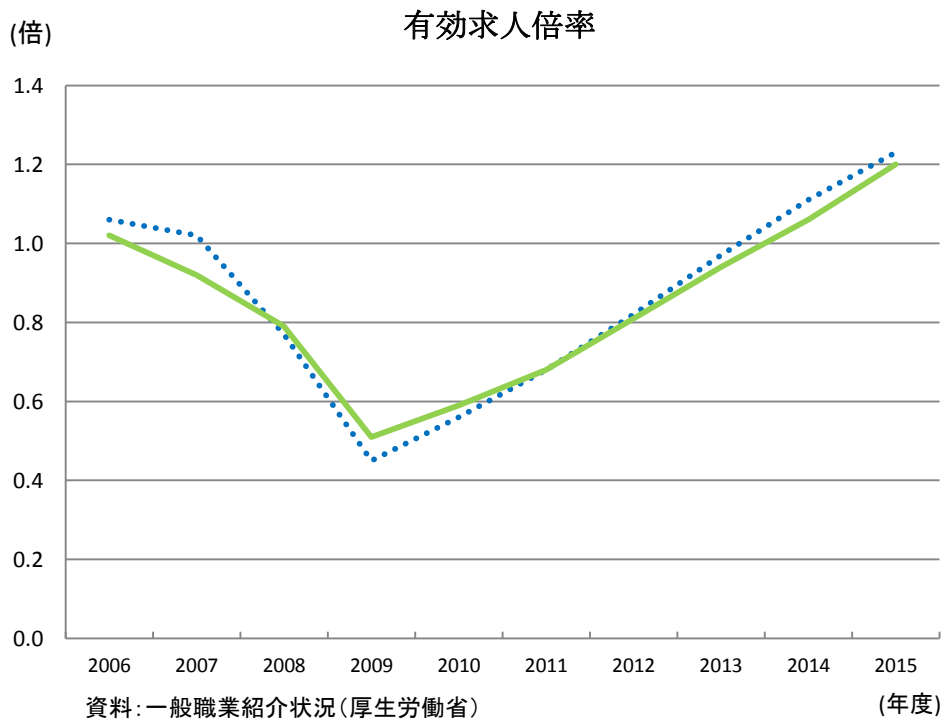
#### **☆ すべての府民が活躍できる社会づくり**

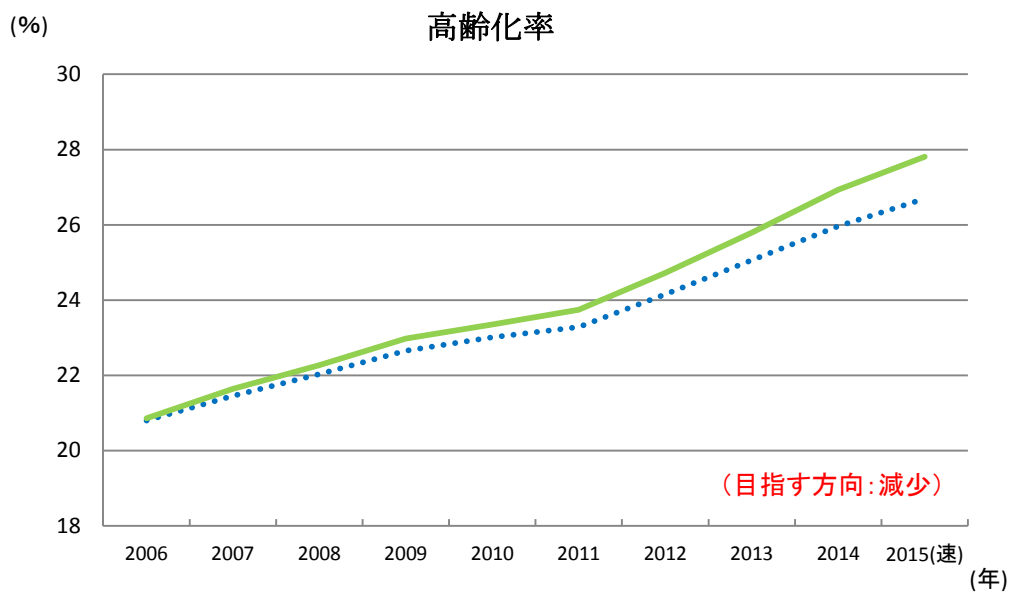
- ・ 超高齢社会が現実のものとなる中、健康寿命を伸ばして高齢者が住み慣れた地域で元気に活躍できる環境の整備、増加を続ける認知症高齢者への対応や、不足する介護・福祉人材の戦略的確保等が必要
- ・ すべての女性が希望に応じて個性や能力を十分に発揮し、様々な場所で輝くことができる環境や、男女がともに家事・育児等を担い、地域や職場で活躍できる環境を構築するため、男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスのさらなる推進が必要
- ・ 障害者の法定雇用率の引き上げや精神障害者の雇用の義務化等、法制度の変化に対応した雇用の確保・拡大を進めるため、障害種別ごとの特性に応じたきめ細かな就労支援施策の充実強化や、障害者雇用に対する理解の促進を図ることが必要



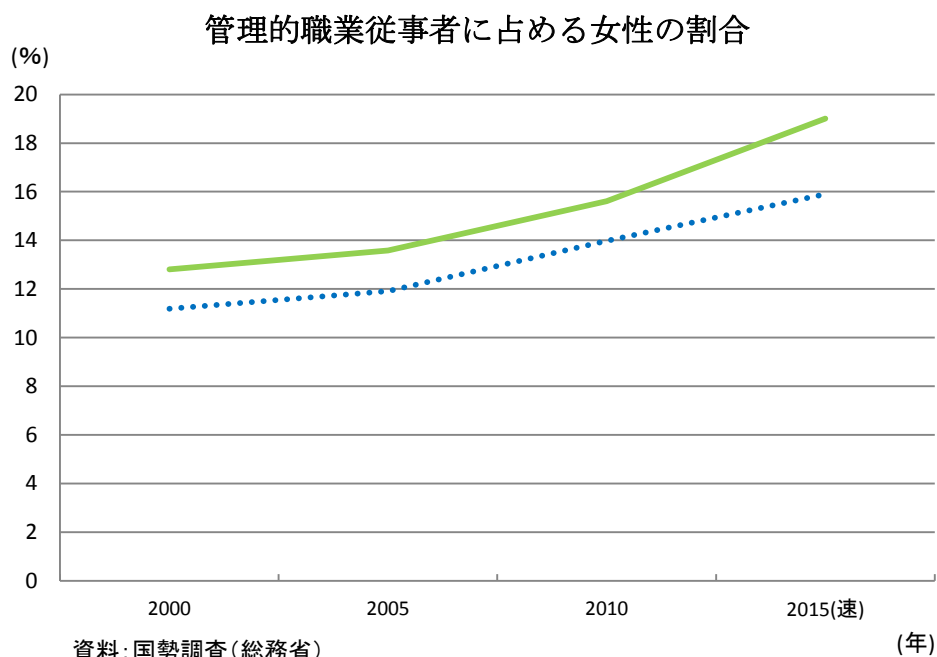
## 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



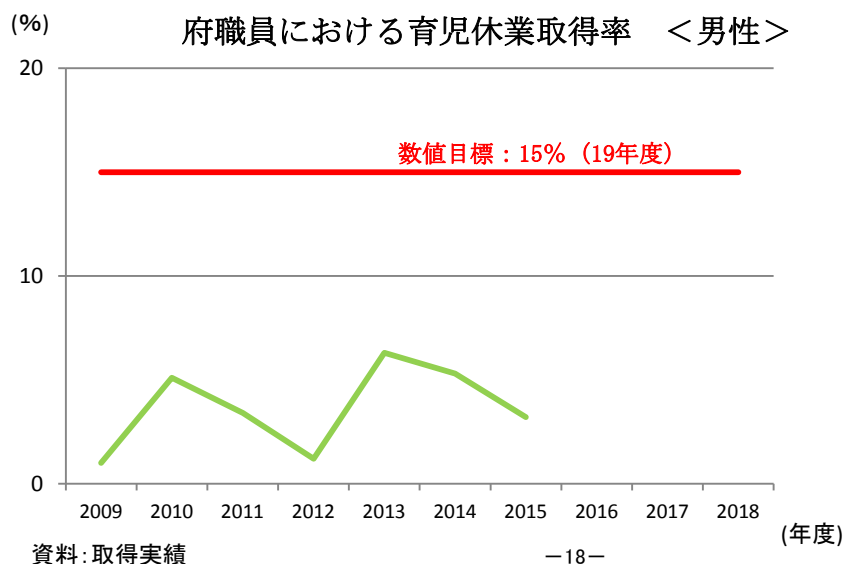
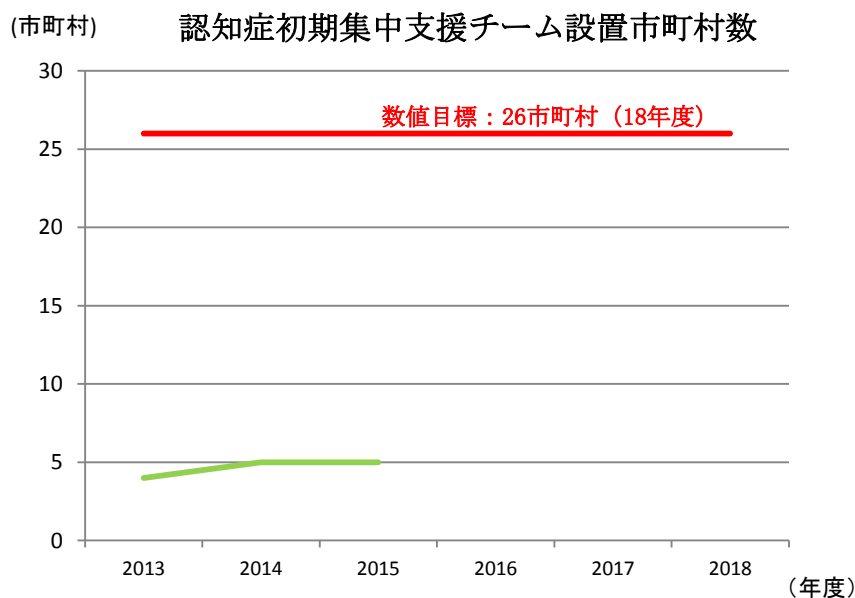
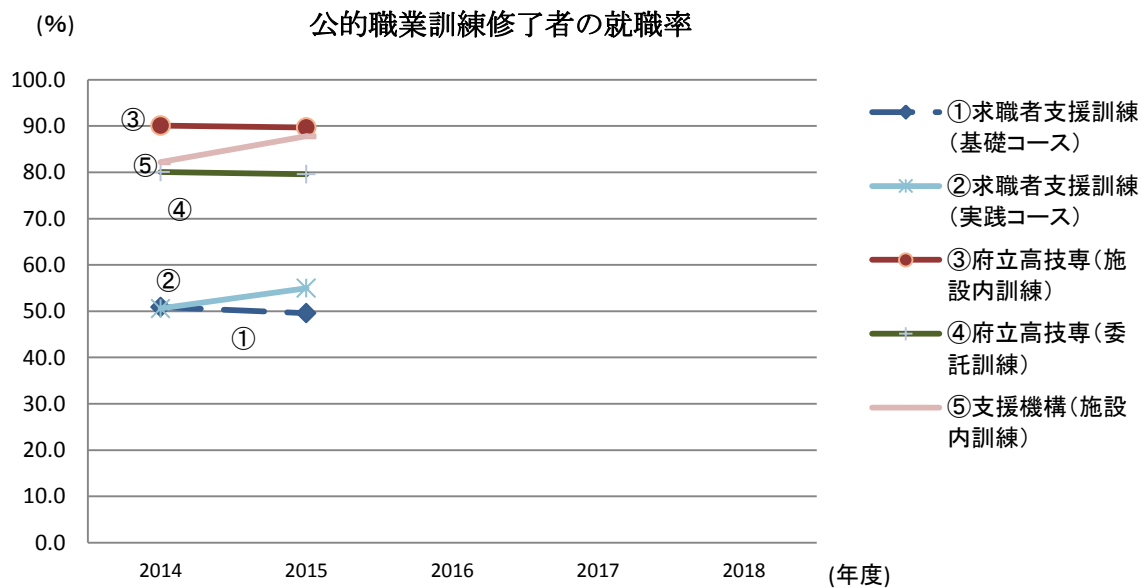


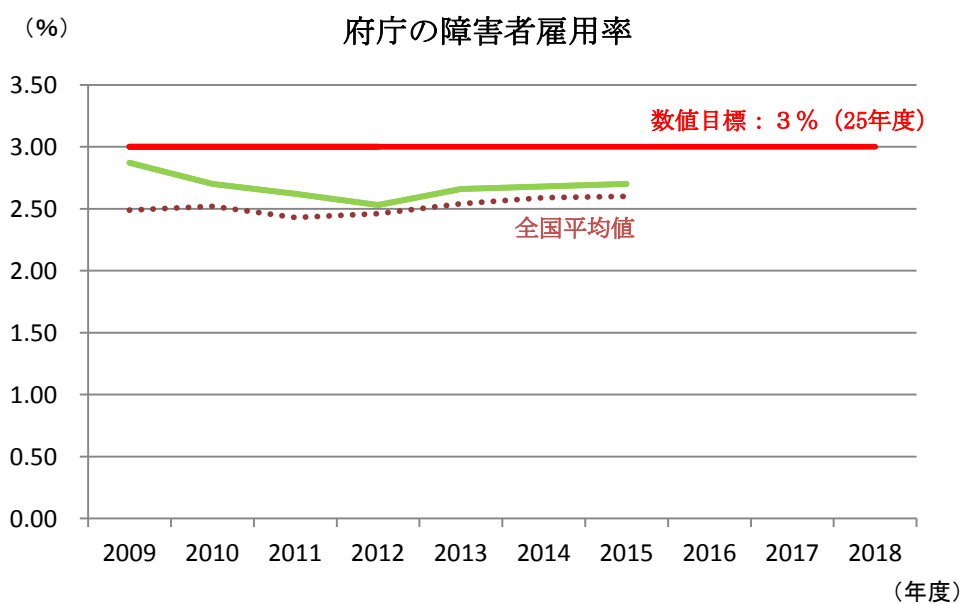
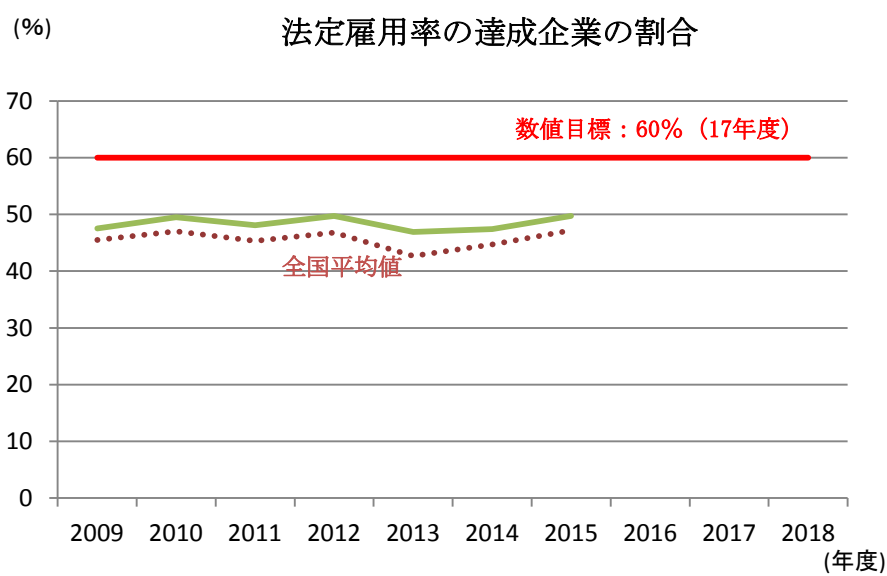
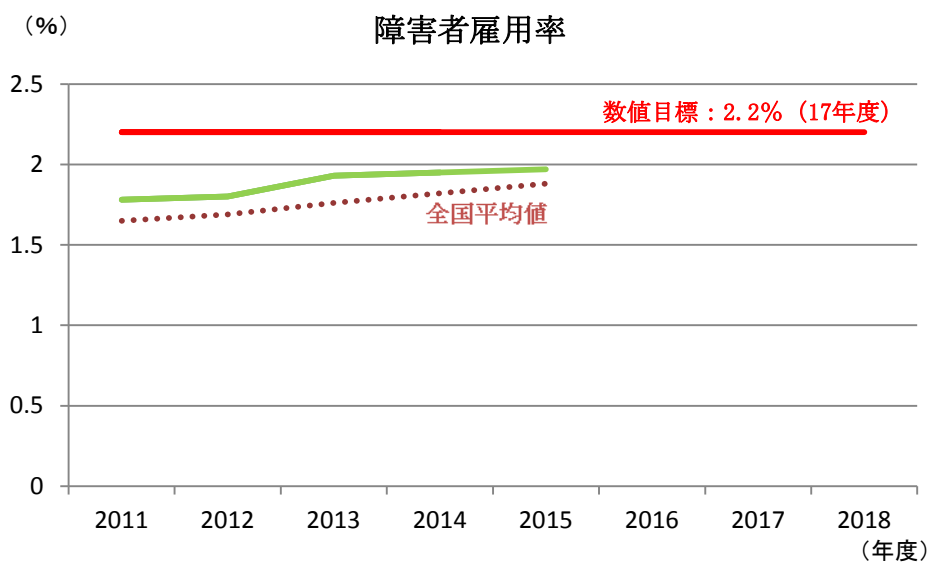
資料: 国勢調査、人口推計(総務省)  
 注: 2015年は2015年国勢調査の抽出速報集計の数値  
 2011年～2014年は2010年国勢調査を基準とした数値



資料: 国勢調査(総務省)  
 注: 2015年は2015年国勢調査の抽出速報集計の数値

## 施策指標





## 未来を拓く人づくり

- 出国率は、例年全国平均を上回っているものの3年連続減少し14.0%となった。
  - ・ また、府内の留学生の数は、着実に増加しているものの、進捗率は11.2%とやや低調
  - ・ 関西文化学術研究都市の外国人研究者数については、グローバル企業の立地等大きな変動要因がなく、近年横ばい状況が続いているが、基準値232人(2013年度)を10人下回っている。
  - ・ 公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合は、基準年(2013年度)の31%から2年続けて減少。2015年度は英検準1級以上等を取得しているベテラン教員の大量退職があり26.7%まで後退した。
  
- 社会人の大学入学者数も、全国的な傾向と同様に年々減少傾向にある。
  - ・ 府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)は、リニューアルに伴う講座数の減少による影響もあり、基準値8,203人(2013年度)から減少し、受講者は回復傾向にあるものの、5,058人と伸び悩んでいる。
  - ・ 府立図書館の本の貸出については、学校経由によるセット貸出や市町村立図書館等を通じた遠隔地在住府民への貸出冊数は年々増加しているが、総貸出冊数は前年より僅かに減少した。
  - ・ また、府民意識調査において、「キャリアアップや趣味に関する生涯学習に日常的に取り組んでいる人の割合」は、16.2%と低水準である。

### 【課題】

#### ☆ グローバル人材の育成

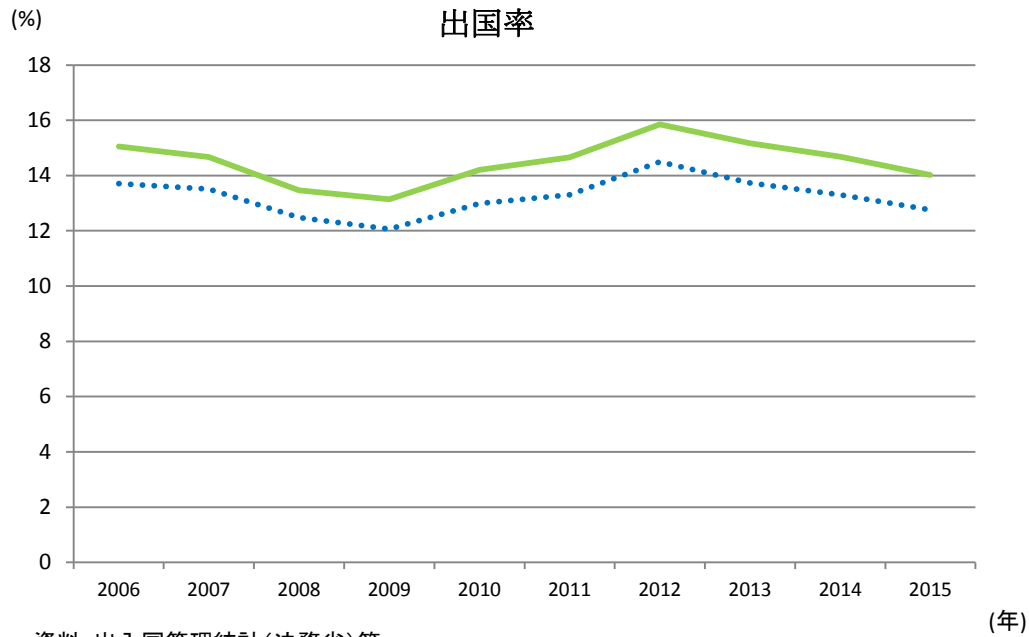
- ・ 情報通信・交通手段等の飛躍的技術革新を背景としたグローバル化社会に対応するため、語学力・コミュニケーション能力を中核として、主体性やチャレンジ精神、多様な文化の理解などの素養を兼ね備えた人材の育成とそれを促進する環境の整備が必要

#### ☆ 生涯学習の推進

- ・ 生涯学習に対するニーズの多様化への対応や、地域課題に対応できる人材が求められている中、ICT等のさらなる活用や地域での体験・実践型学習の充実など、生涯学習機会の多様化や地域課題の解決への学習成果の活用を図ることにより、様々なノウハウを持った人材を育成することが必要

## 統計データ

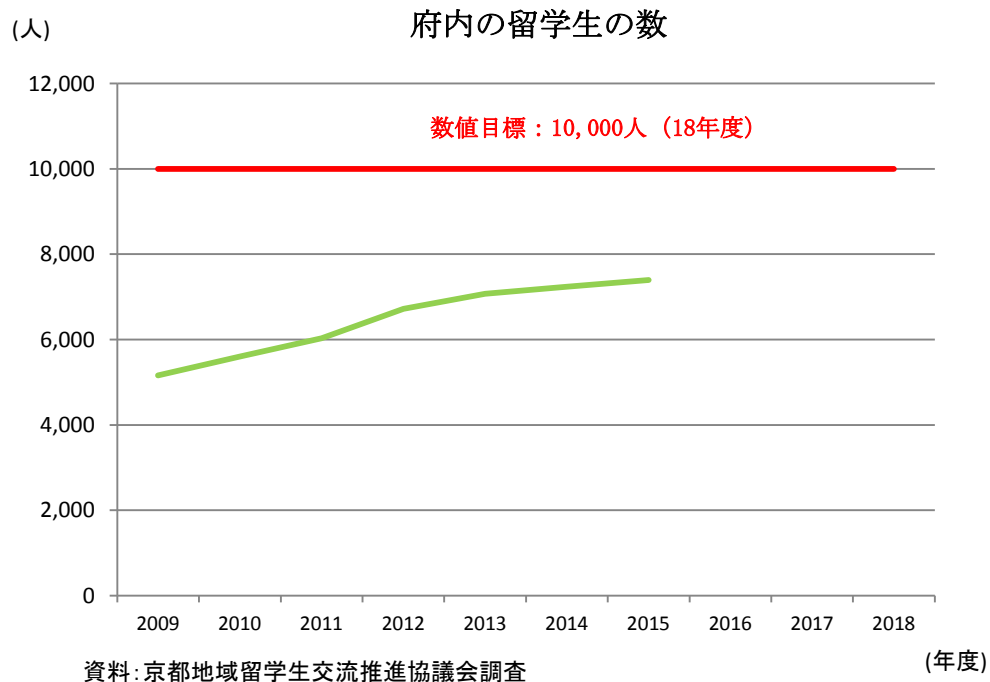
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



資料: 出入国管理統計(法務省)等

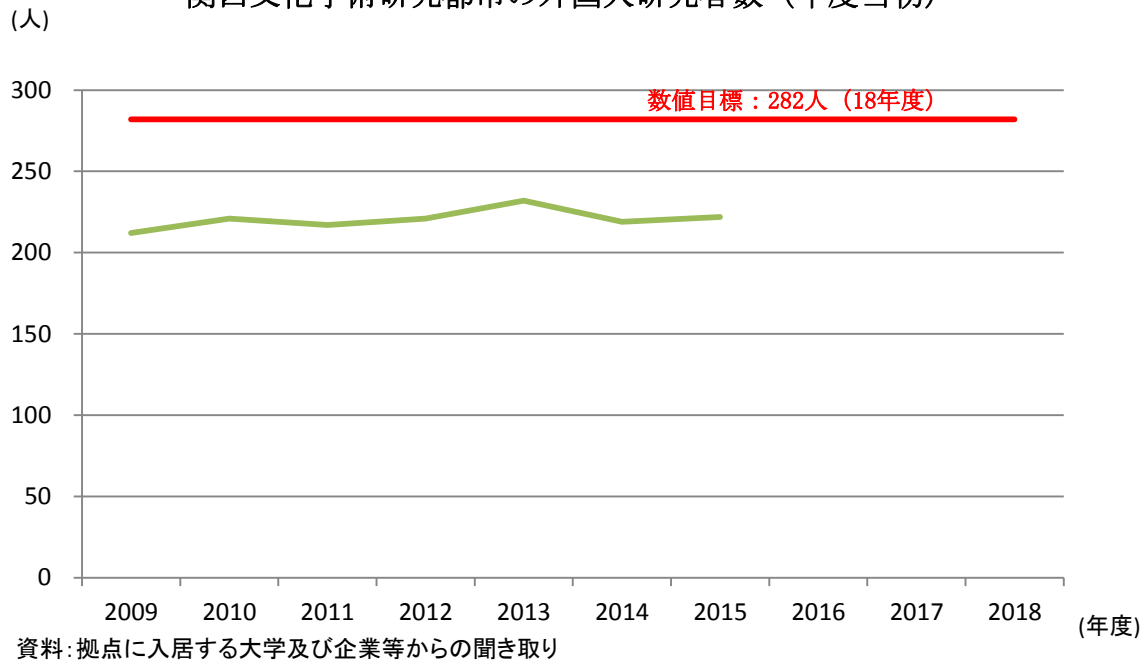
注: 2015年の人口は2014年10月1日現在

## 施策指標

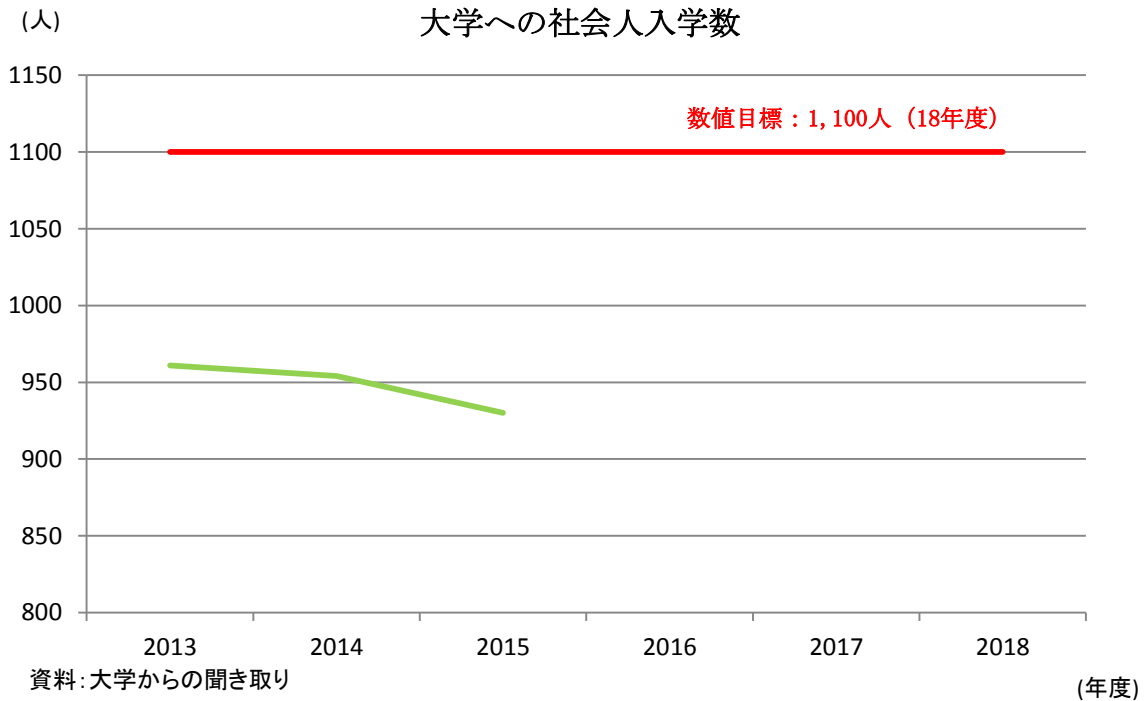


資料: 京都地域留学生交流推進協議会調査

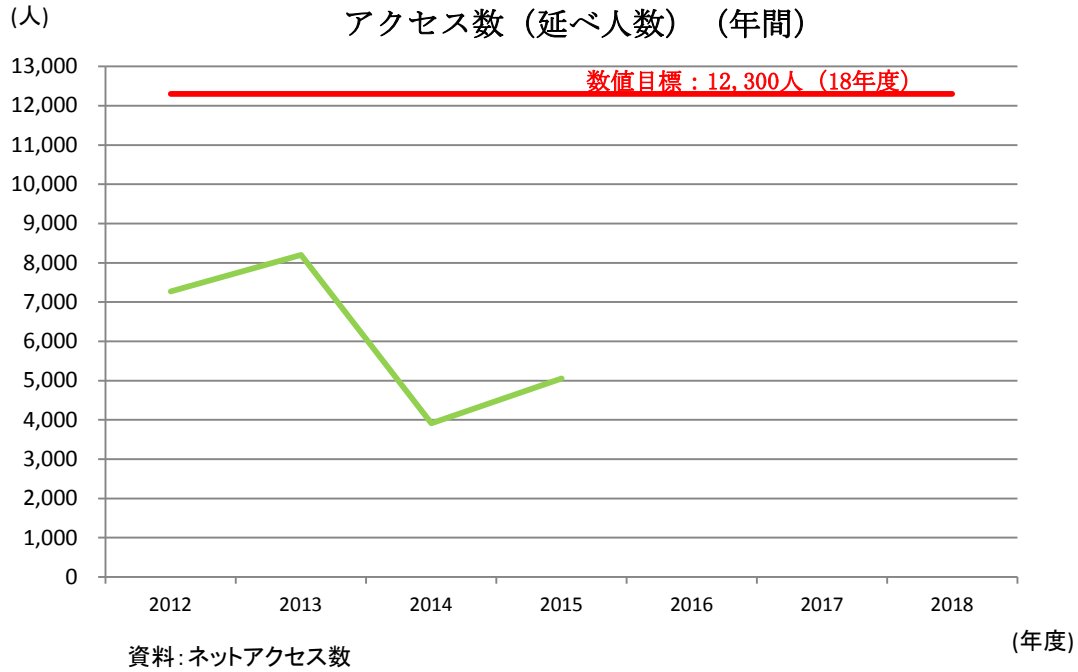
### 関西文化学術研究都市の外国人研究者数（年度当初）



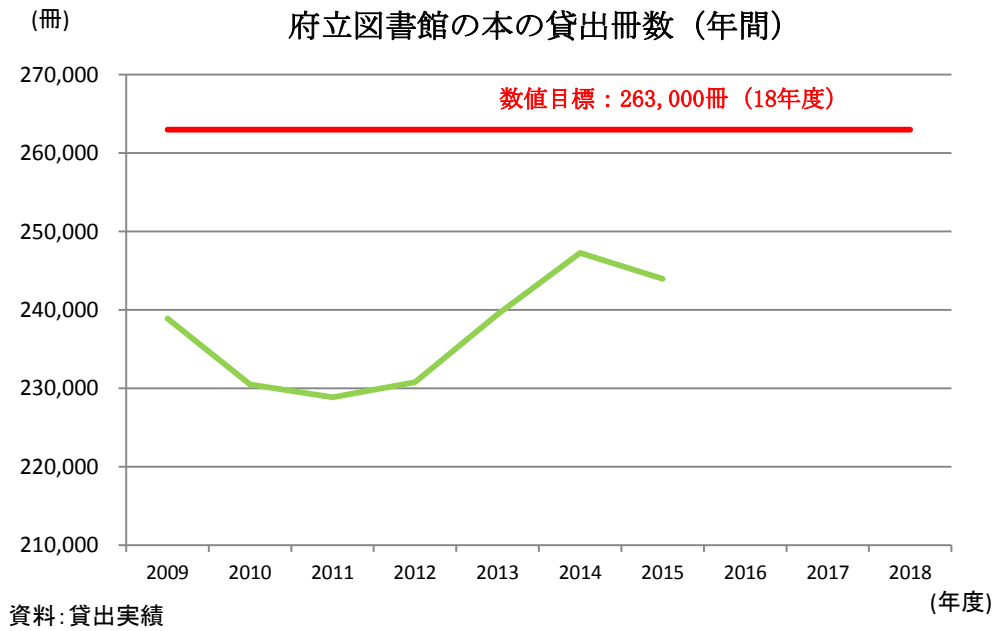
### 大学への社会人入学数



府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」  
アクセス数（延べ人数）（年間）



府立図書館の本の貸出冊数（年間）





## 地域経済の活性化

- 府の実質経済成長率（2013年）は、-0.3%から0.1%へとプラスに転じたが、全国の上昇率には及んでいない。
- 京都舞鶴港における貿易取扱量は、前年比3%増の1,104万tとなったが、基準値1,199万t（2012年、過去最高値）を下回った。
  - ・ さらに、コンテナ取扱量は、中国経済の失速や太陽光パネルの輸入量減少などにより中国航路の貨物量が減少したため、前年より後退
  - ・ クルーズ客船の寄港数についても、前年の15寄港に比べ、約半数の8寄港と大きく後退し、進捗率も7.7%と低進捗
  - ・ また、物流効率化のための「物流ネットワーク（仮称）」への参画者数は、前年度から3団体増えて8団体となったものの、進捗率15%とやや低調である。
- 丹後地域の織物出荷高・出荷額は、過去10年以上に渡っていずれも減少し続けている。
  - ・ また、西陣織物（帯地）の出荷額も、2年連続減少しており、生活スタイルの洋式化により依然として需要低迷が続いている。
  - ・ 伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数は、前年の97社から52社へと大きく減少
  - ・ 伝統工芸士認定者数についても、生産量が減少し続ける中、認定者数も毎年減少しており、進捗率8.4%と低調である。
- 農林漁業の生産活動による最終生産物の生産額（2014年）は、全国的に米価が低下したことにより、米の生産額が減少したことが大きな要因と考えられるが、2年連続の減少となり、751億円で基準値の770億円（2010～2012年度平均）を下回った。
  - ・ 一方、ブランド水産物の販売額は、前年度に比べ約2.9倍の約1.9億円で進捗率175%、農林水産物の輸出額についても、2年で約3倍の約2.8億円で進捗率270%と好調
  - ・ 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数は、経営力強化に向けた支援により、実績54経営体と基準値51経営体から増加しているものの、目標値70経営体に対して進捗率は15.8%とやや低調である。

## [課題]

### ☆ 京都舞鶴港の活用などによる物流・人流の強化

- ・ 舞鶴港を府の物流ネットワークの拠点、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとし、地域経済を活性化させるため、関係団体や運送事業者と連携した企業訪問活動等によるコンテナ取扱量の増加や、日本海側諸港と連携した共同プロモーションによる国際クルーズの誘致等、関係団体を巻き込んださらなるセールス活動が必要

### ☆ 伝統産業の振興

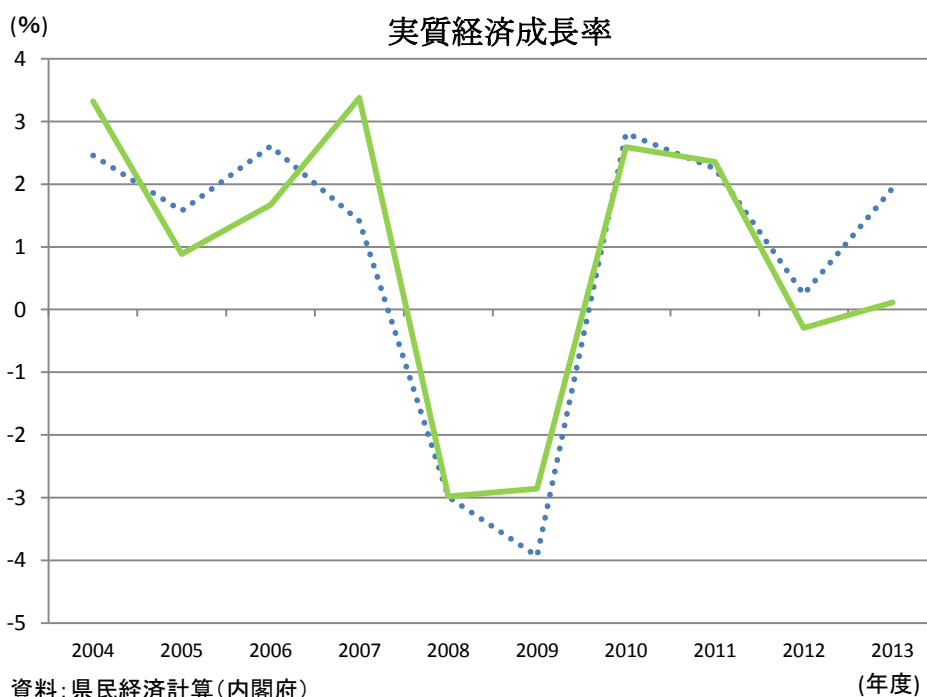
- ・ 和装文化に親しむ機会を提供するなど、和装需要の掘り起こしが必要。また、魅力ある地域資源として、文化芸術面からの振興も必要
- ・ 伝統産業は、一工程の後継者不足による廃業等が工程全体に大きな影響を及ぼすため、関連する複数の工程を担う多能工職人の育成等、生産体制の再構築が必要

### ☆ 農林水産業における競争力のある経営体の育成

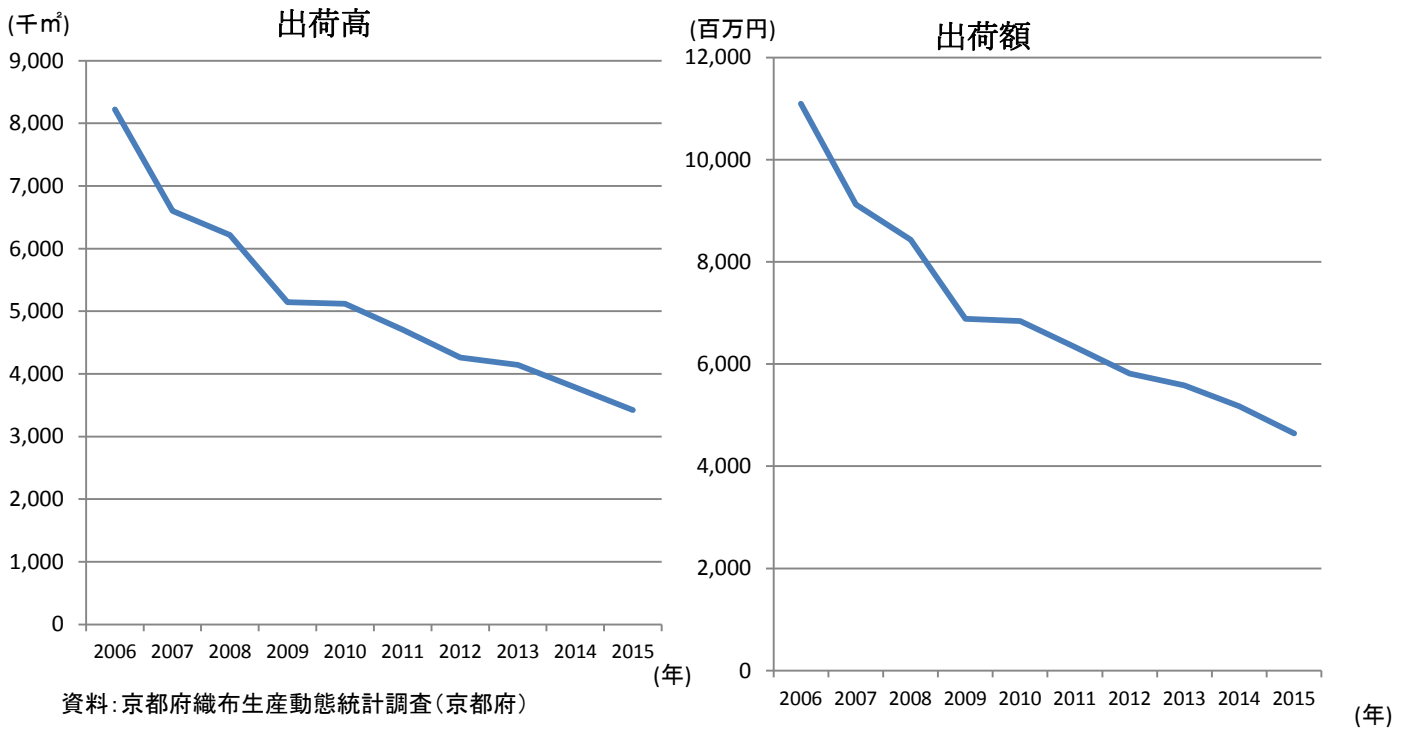
- ・ 儲かる農林水産業を実現するためには、「できたものを売るプロダクトアウト型農業」から「実需者ニーズに基づき売れるものを作るマーケットイン型農業」への転換など、収益性の視点を持った経営体の育成が必要

## 統計データ

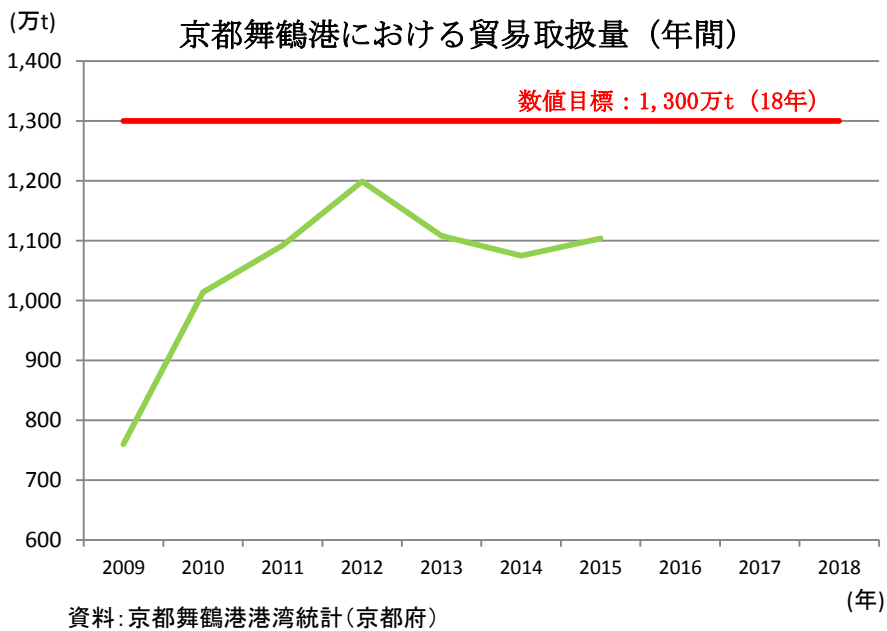
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

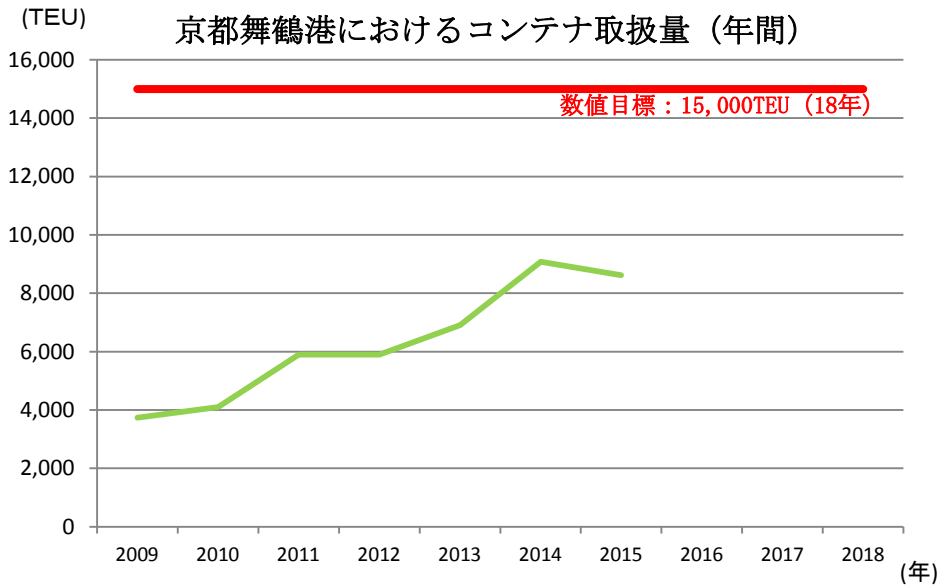


## 丹後地域の織物出荷高及び出荷額

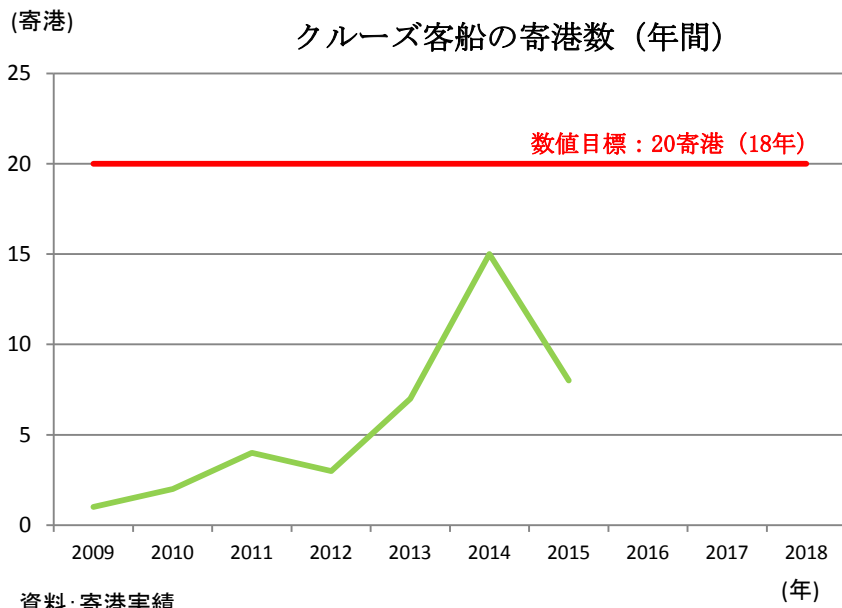


## 施策指標

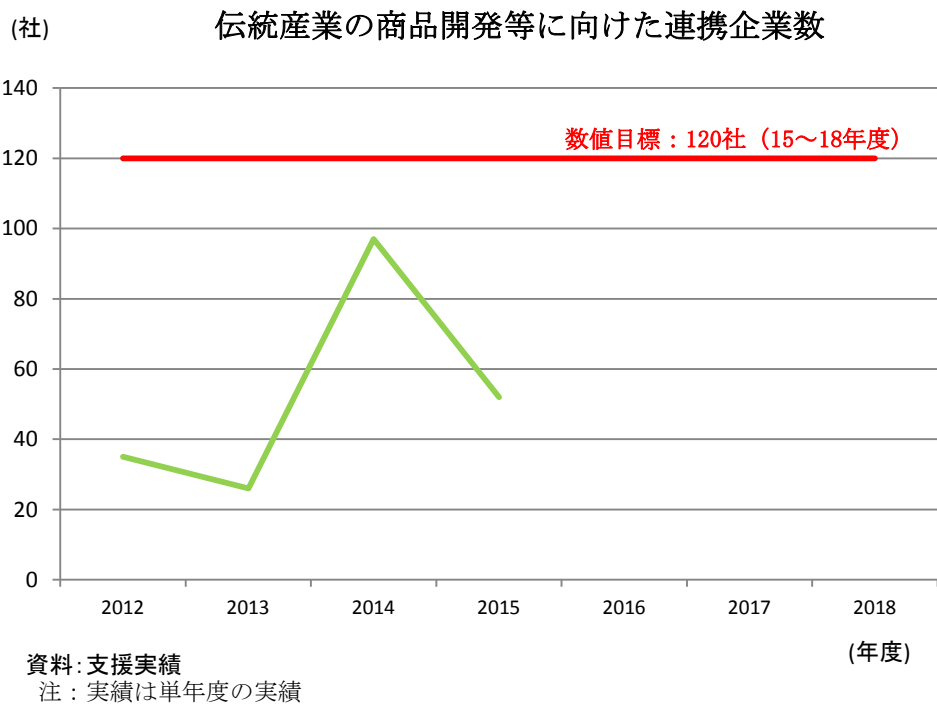
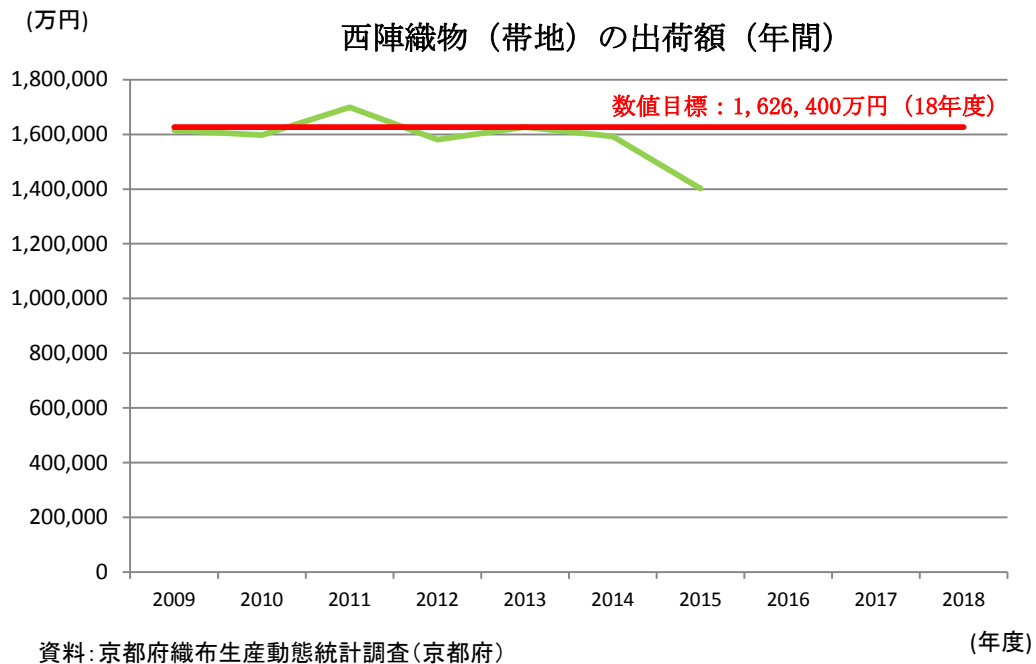


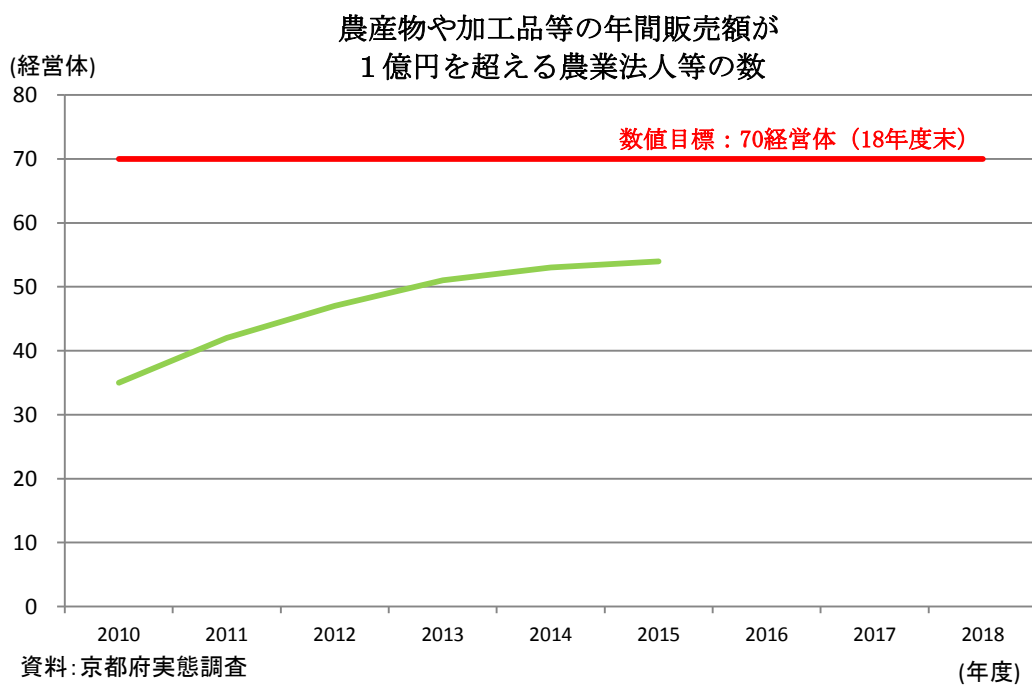
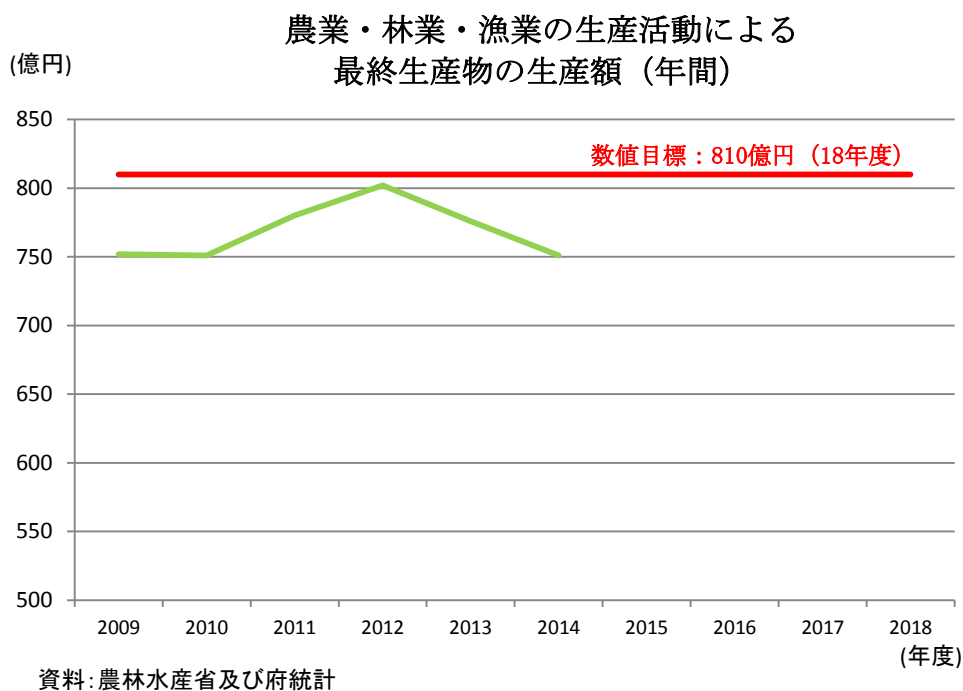


資料：京都舞鶴港港湾統計（京都府）



資料：寄港実績





## 地域の資源や個性を活かした魅力ある京都づくり

- 単独世帯割合は、全国平均を上回って推移
  - ・ プロボノ派遣により事業内容等を改善した団体数は、目標の200組織（2018年度まで）に対して18組織にとどまり進捗率は9%と低調
  - ・ 寄附集めに取り組む団体は増加しているものの、協働連携による寄附集めを希望する団体が少ないため、地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数については、前年度の9組織から3組織へと減少した。
  - ・ また、コミュニティ活動の拠点となるよう新たに改修・整備を行った府営住宅の集会所数についても前年度より減少した。工事期間中は集会所の使用ができなくなることから、利用頻度の高い集会所ほど調整に時間を要し、改修・整備が遅れてしまう傾向がある。
  
- 重要無形文化財保持者（2016年）及び重要無形民俗文化財（2016年）のシェアは、いずれも近年緩やかに減少傾向
  - ・ 文化財を守り伝える京都府基金の寄附額は、約1千万円で、事業開始年（2008年度）の約8百万円に次いで過去2番目に低い額となり、目標の5千万円には届かなかった。
  - ・ アートフリーマーケットの年間入場者数は、前年度より増加したものの実績は73,500人にとどまり、基準値の82,400人（2013年度）を下回った。

### 【課題】

#### ☆ 地域の絆を強化する仕組みづくり

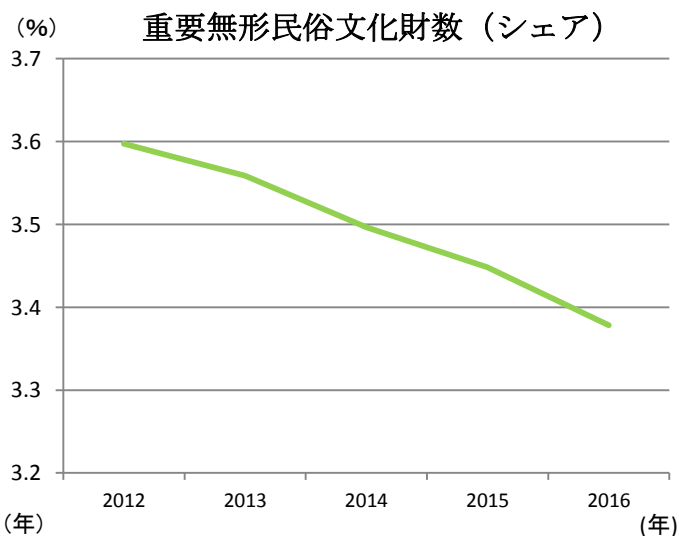
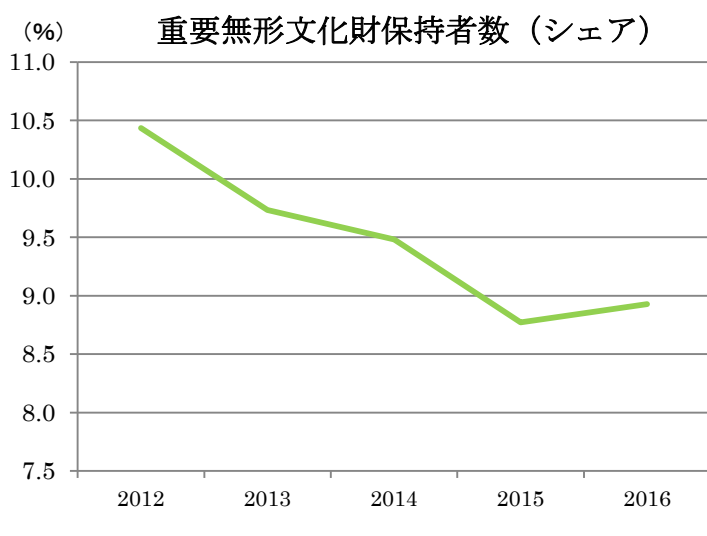
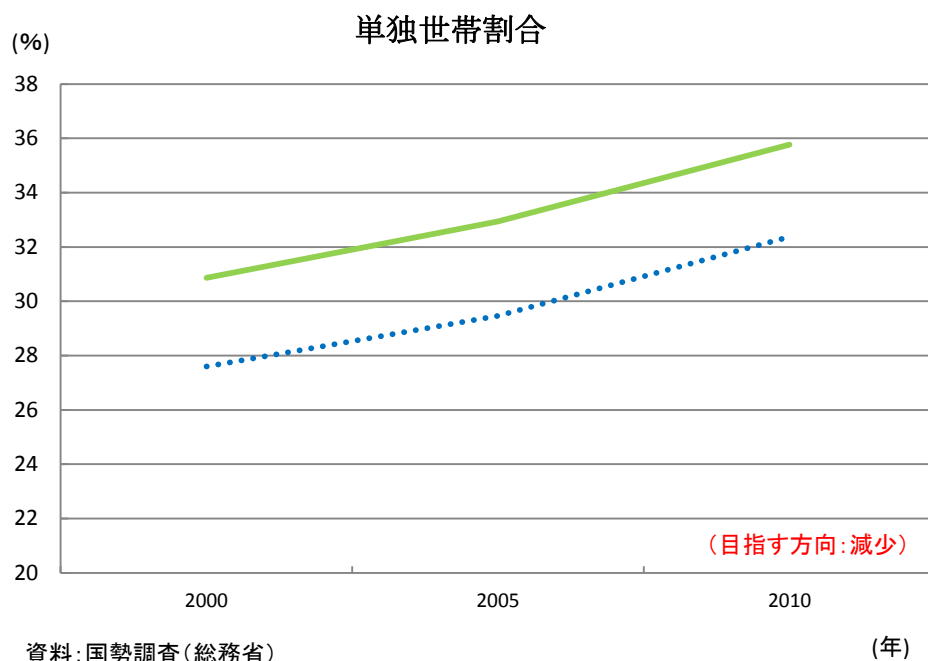
- ・ 多様化・複雑化する地域課題に対応するため、行政だけではなく、住民自らがそれぞれのスキルや知識を生かし、主体的に課題に向き合う仕組みづくりが必要
- ・ また、過疎化や高齢化による世帯の孤立化が進む中、地域内外の繋がりを強化する新しい仕組みづくりが必要

#### ☆ 伝統文化の体験機会の充実と継承、文化財の保護・活用

- ・ 京都には貴重な文化財や古典が数多く引き継がれている。「文化首都・京都」の実現に向け、府民自らがその価値を体感できる「ほんまもん」の文化・芸術に触れる機会を充実するとともに、伝統文化の継承・発展や、文化財の保護・活用を通じて、京都文化、日本文化の魅力を国内外に戦略的に発信していくことが必要

## 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

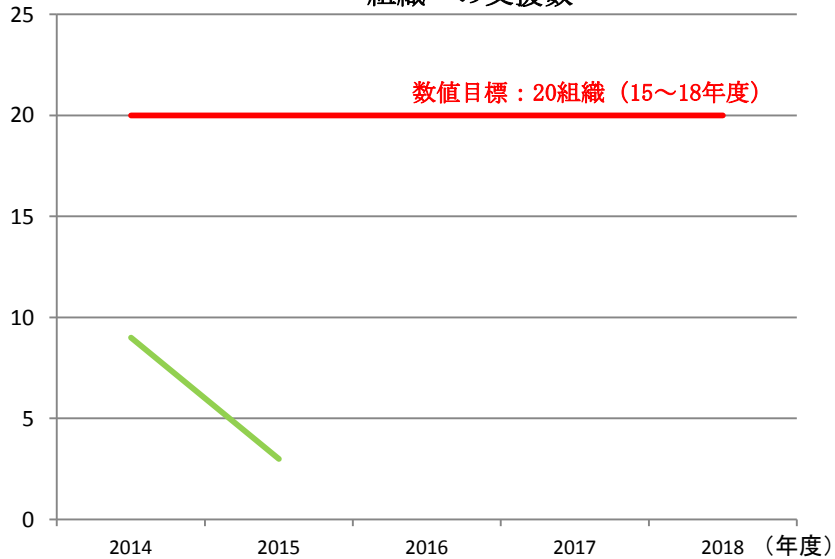


資料: 文化財指定等の件数(文部科学省文化庁調べ)  
 注: 2012~2015年は12月1日現在。2016年は9月1日現在。



## 施策指標

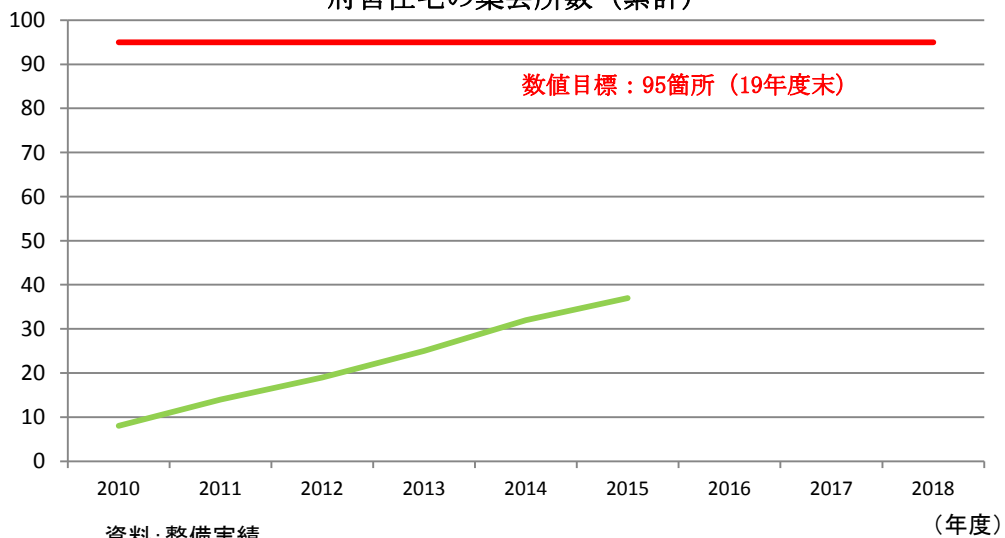
(組織) 地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める  
組織への支援数



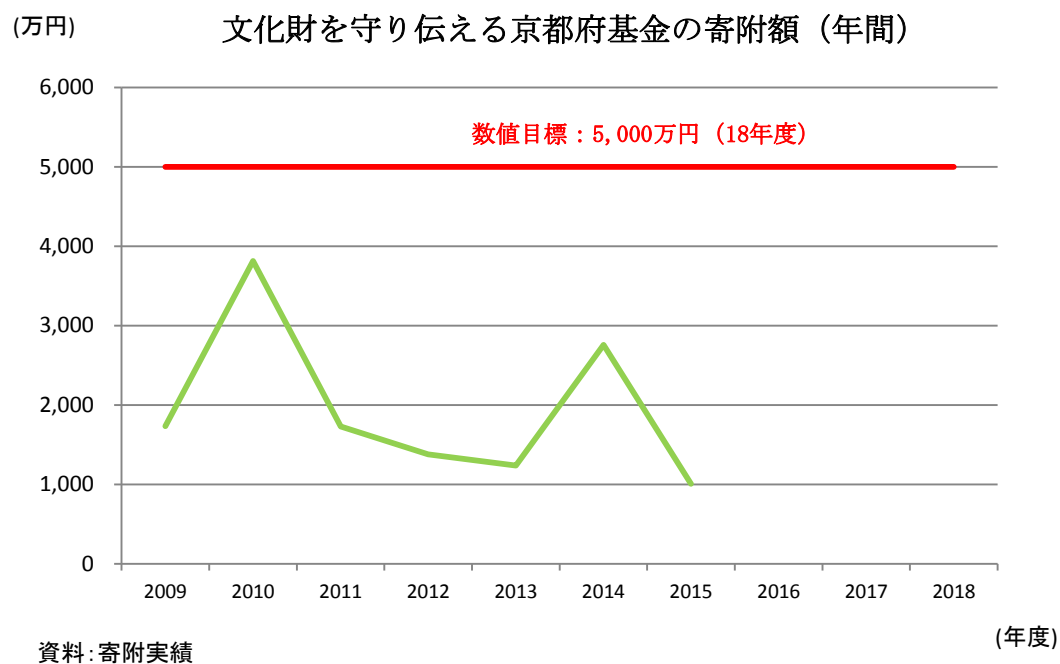
資料:事業実績

注:実績は単年度の実績

(箇所) コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った  
府営住宅の集会所数(累計)



資料:整備実績



## 暮らしの安心の確保

- 人口当たりの人権侵犯事件数は、前年 30.8 件（10 万人当たり）から 27.1 件に減少したものの、全国平均を上回って推移。京都府におけるその内訳は、学校におけるいじめ 26%、家族間における暴行・虐待 13%、インターネットによるもの 11%、労働権関係 10%等となっているが、全国値（それぞれ 18%、15%、8%、12%）に比べ、特に学校におけるいじめが多い。
  - ・ また、インターネットによる人権侵犯事件数も同様に全国平均を上回って推移しており、前年の 1.49 件（10 万人当たり）から 2.84 件へと 2 倍弱増えて全国ワースト 2 位と低水準である。
  
- 人口当たりの病院・一般診療所病床数（2014 年）は、全国平均を上回って推移しているものの 2006 年の 1,439 床（10 万人当たり）から 1,409 床へと 8 年連続減少
  - ・ 人口当たりのリハビリ専門職の数は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士とともに全国 10 位以内を目標としているが、それぞれ 26 位、33 位、32 位と低水準
  - ・ また、周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数は、協力病院制度の導入に向けて調整中であり 0 のままである。
  
- 人口当たりの年間救急出動件数（2014 年）は、6 年連続増加しており、全国ワースト 5 位と低水準
  - ・ 受入医療機関の選定が困難だった搬送事案※割合（2014 年度）については、周産期患者は 0%であったが、重症患者は 1.7%、小児患者 1.0%と目標 0%の達成には至っていない。
    - ※医療機関の選定開始から決定まで 4 医療機関以上に受入要請の連絡をした事案
  
- 交通事故死亡者数は、高齢者人口の増加等を背景に、高齢歩行者等の事故が増加し、基準値 70 人（2013 年）を上回り 87 人と増加
  - ・ 高齢者の免許保有者数は、年々増加しており、交通事故発生件数が年々減少している中、高齢運転者が第 1 当事者となる事故発生件数はほぼ横ばいで推移し、その結果交通事故に占める高齢運転者の割合は増加傾向にある。
  - ・ また、高齢者の交通事故死亡者数も、歩行中が約半数を占め、基準値 30 人（2013 年）を大きく上回り 44 人と増加した。

- 少子高齢化などの社会情勢を背景に消防団員の確保は依然として厳しい状況が続いており、消防団員数（2016年4月1日時点）は前年度より175人減って17,663人となり、年々減少傾向
  - ・ また、自主防災組織の活動カバー率は、全国平均を上回って推移しているものの、前年に比べ、全国が80%から81%に1ポイント上昇した一方で、府は90.4%から89.6%に0.8ポイント減少した。
  - ・ 災害時福祉派遣支援隊の隊員数については、府内2会場で基礎研修と応用研修を実施して養成を進めたが、新規登録者数は、目標80人（2018年度まで）に対して実績10人と十分な確保ができなかった。

#### **[課題]**

##### **☆ 人権が尊重される社会の実現**

- ・ 学校におけるいじめをはじめ、ヘイトスピーチによる人権侵害など、様々な人権侵害をなくすため、府民一人ひとりのさらなる人権意識の醸成が必要
- ・ また、インターネットによる人権侵害が増える中、スマートフォンを使い始める年代とその保護者など、年齢層に応じたきめ細やかな対策が必要

##### **☆ 医療・救急体制の充実**

- ・ 突然の病気やけがが生じて、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を実現するため、医師等医療従事者の不足地域解消に向けた人材確保を進めるとともに、救急隊と医療機関との円滑な連携の促進など、救急患者等の受入体制を充実・強化することが必要

##### **☆ 高齢者の交通事故対策**

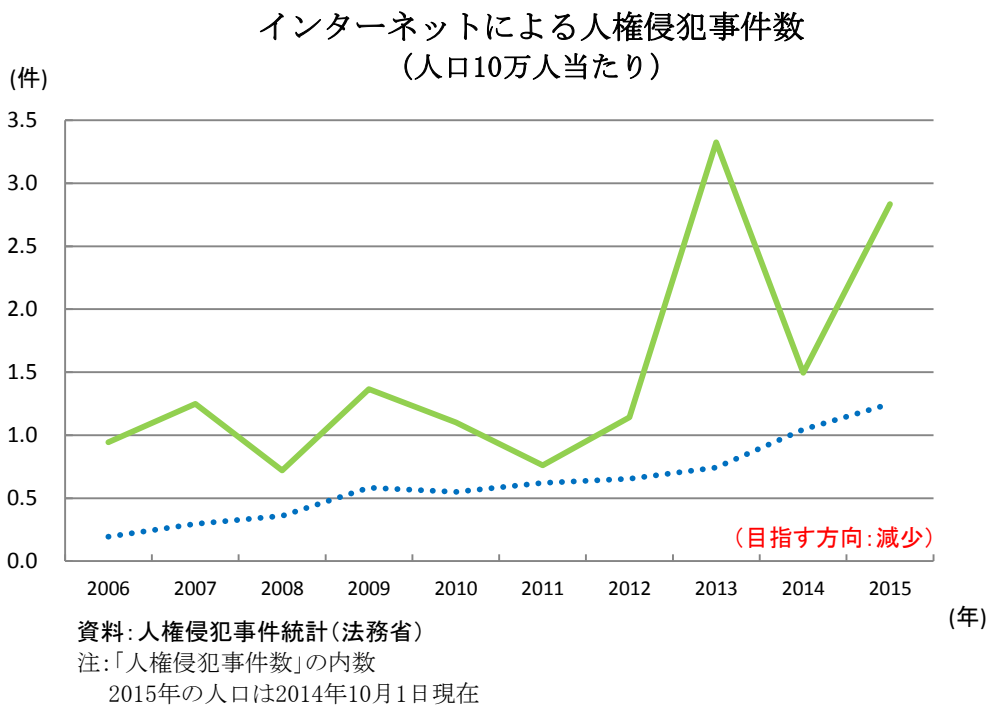
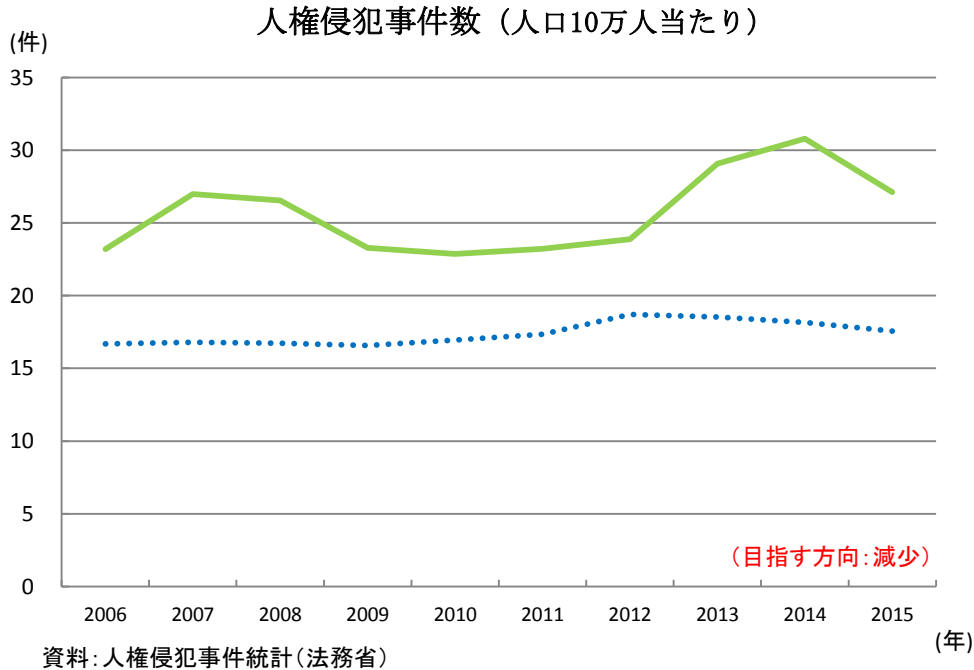
- ・ 高齢者人口の増加を背景とした交通事故発生を抑制するため、運転者対策として、実車等による参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進するとともに、歩行者対策として、危険箇所に関する広報啓発活動の推進など、それぞれの立場に応じた交通安全対策を講じる必要がある。

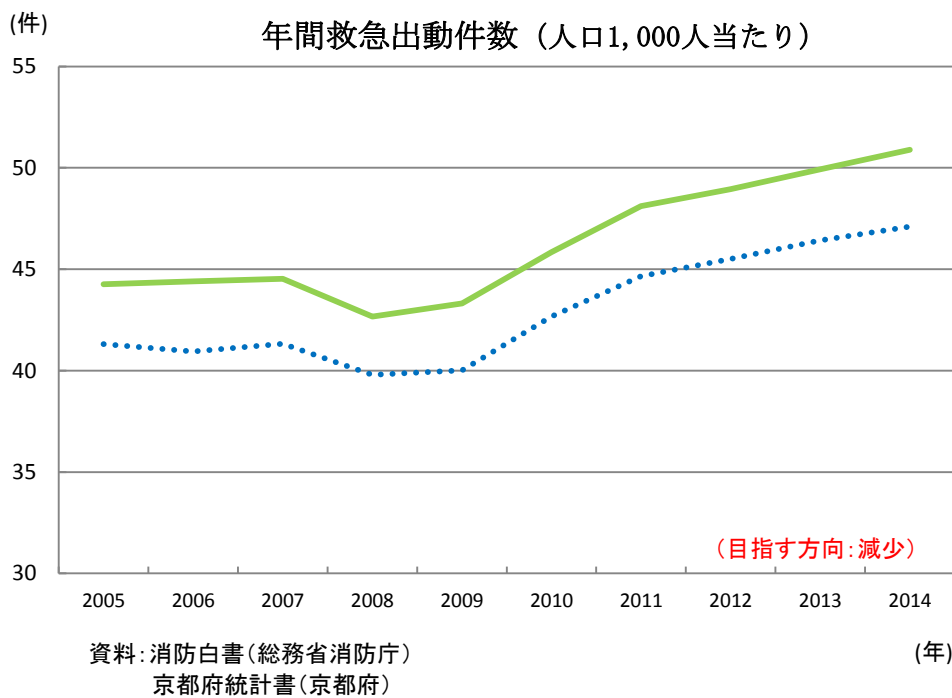
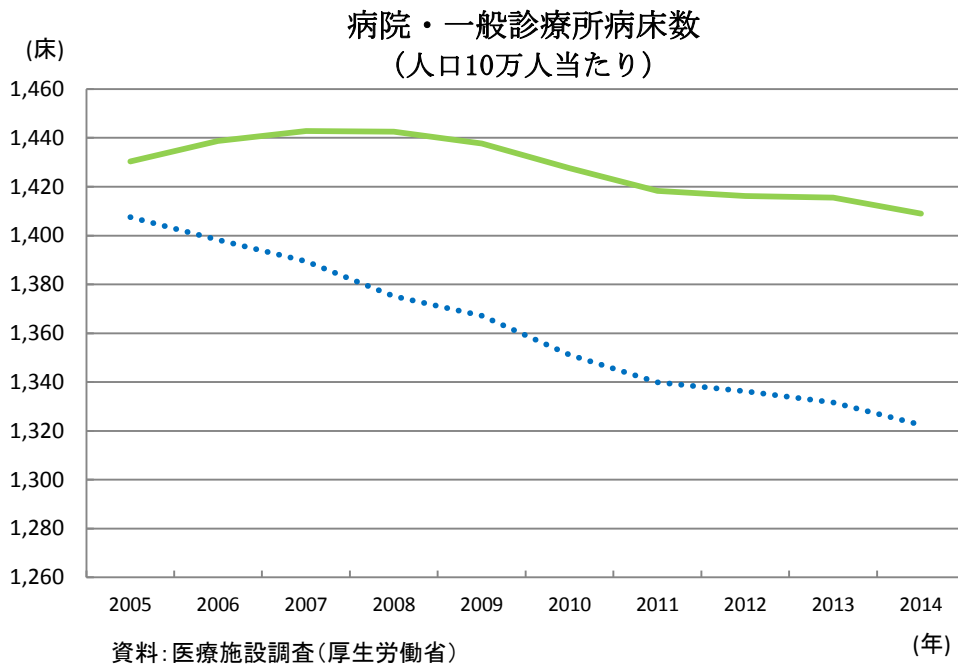
##### **☆ 地域防災力の向上**

- ・ 近年、ゲリラ豪雨や地震など災害が大規模化・広域化する中、住民自ら地域を守る取組が今まで以上に重要となっている。そのため、消防団員や自主防災組織の人材確保・育成が必要

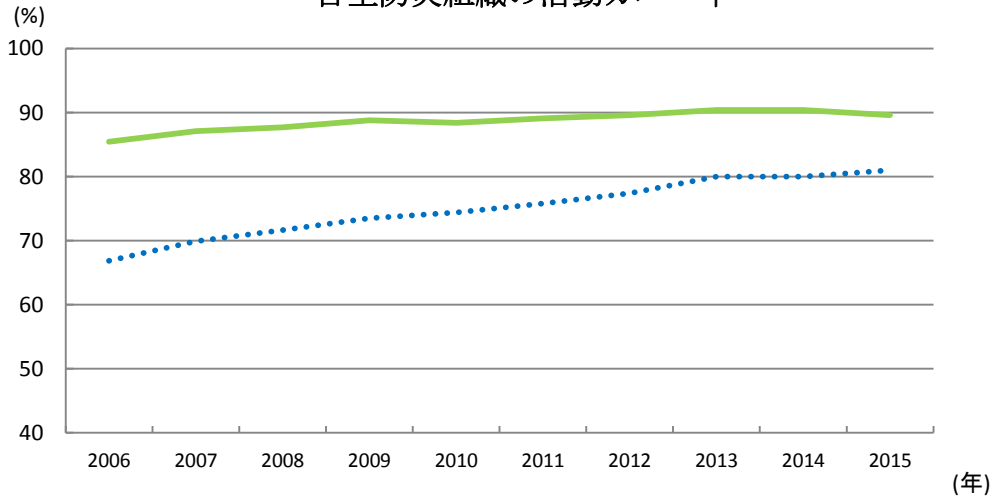
## 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。





## 自主防災組織の活動カバー率

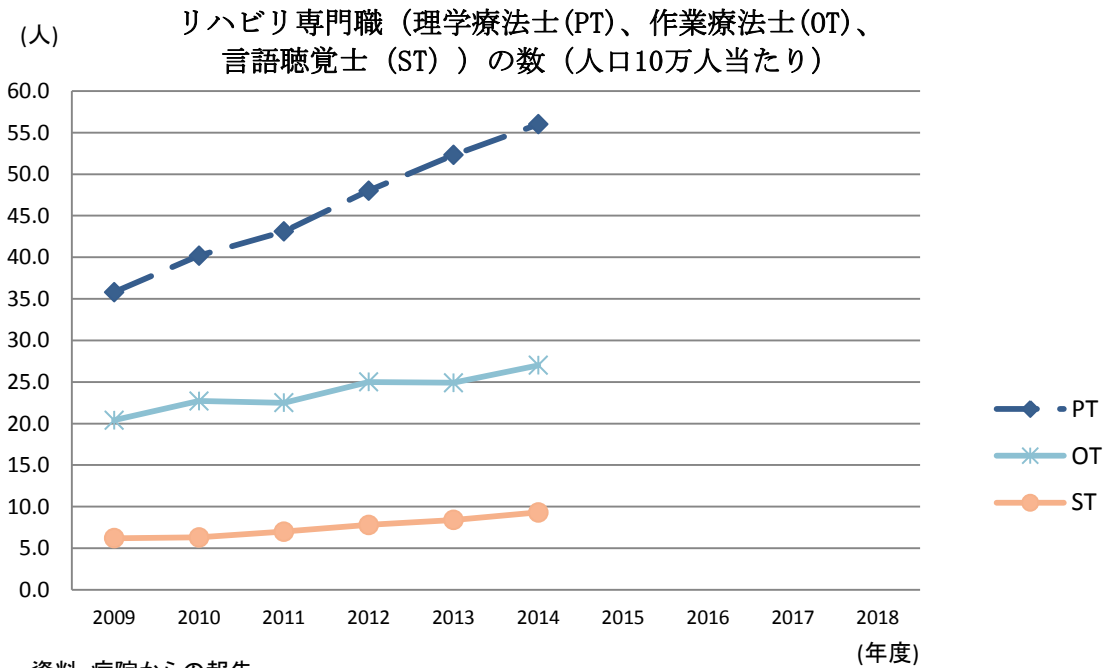


資料: 消防白書(附属資料)(消防庁)

注1: 2011年の数値は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、2010年値(平成22年4月1日現在)により集計している。

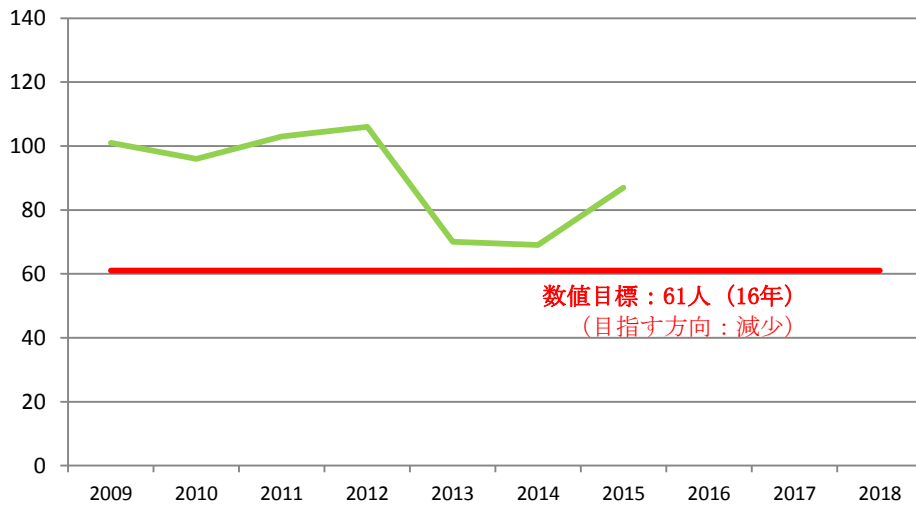
注2: 2012年の数値は、宮城県女川町のデータについては、2010年値(平成22年4月1日現在)により集計している。

## 施策指標



資料: 病院からの報告

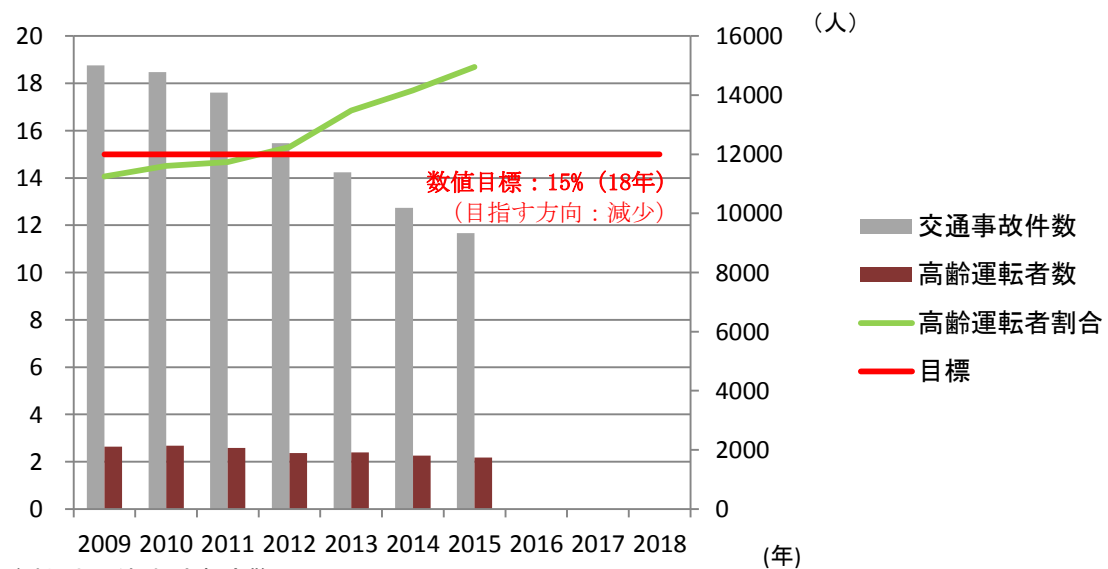
(人) 交通事故死亡者数  
(発生から24時間以内の死亡者数)



資料:交通統計(京都府警)

(年)

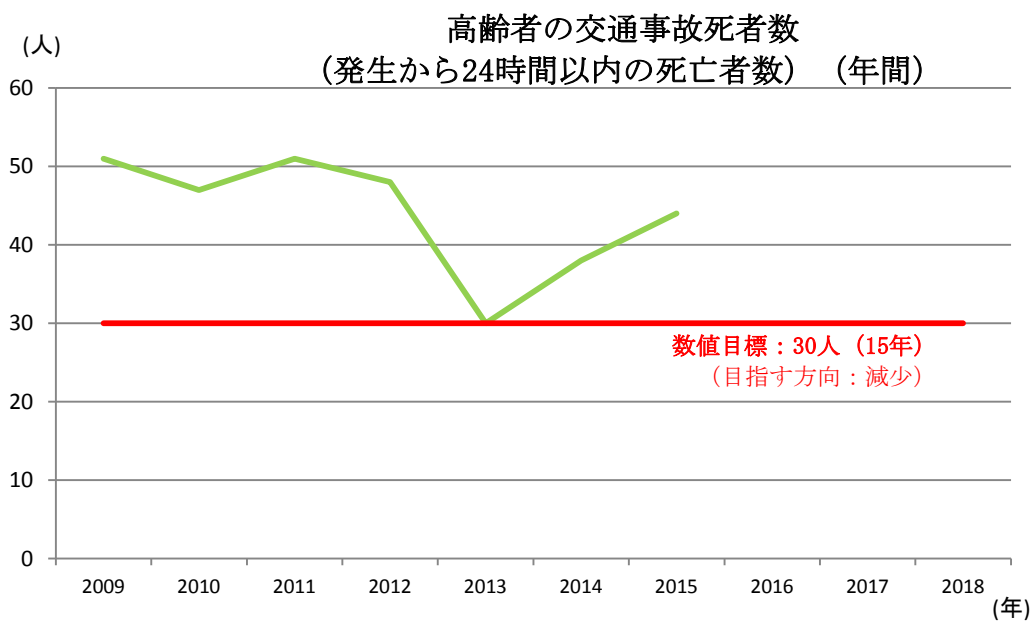
(%) 交通事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合及び高齢者数



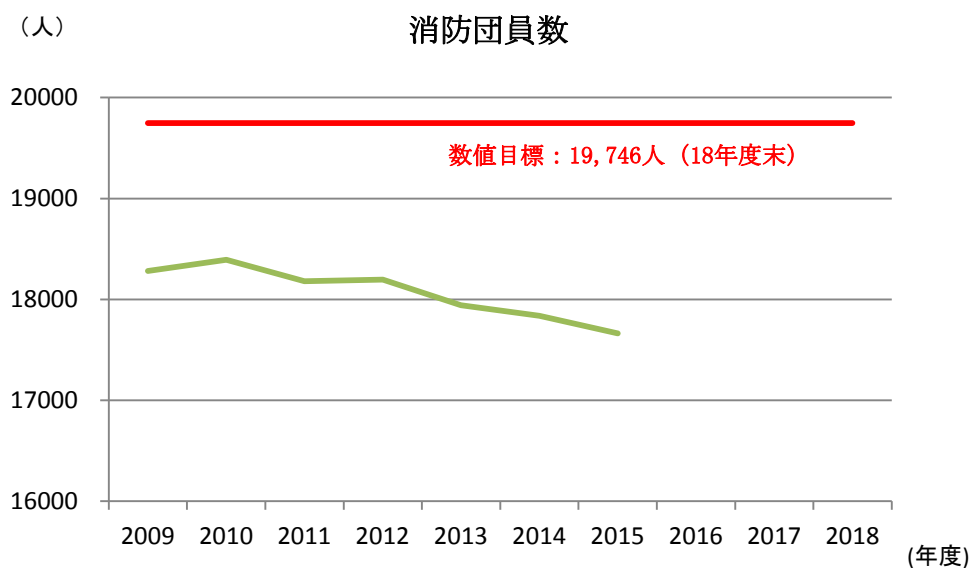
資料:交通統計(京都府警)

(年)





資料: 交通統計(京都府警)



資料: 消防庁データほか

## 持続可能な生活環境モデルの構築

- 一般廃棄物排出量(2014年度)は、2010年度以降4年で4万tの減少にとどまっており、また、リサイクル率(2014年度)についても、2010年度の14%から進捗していない。
- 京都府レッドデータブックにおいて、前回の2002年版から2015年版作成までの13年間で、新たに動物12種、植物4種が絶滅種とされた。
  - ・ こうした中、府内に生息・生育する野生生物種を保護するため、2007年度より条例に基づく希少種保全団体の登録制度を運用しており、登録団体数は9団体となっている。
- 府民の動物愛護意識の指標である犬・猫の譲渡頭数は、前年の169頭から減少し161頭であり、目標200頭に対して進捗率は9.3%と低調である。

### [課題]

#### ☆ 資源循環の仕組みの確立

- ・ 環境負荷が低減された持続可能な循環型社会を構築するため、これまでの廃棄物の発生抑制等に係る取組の成果や京都府循環型社会形成計画を踏まえ、2R（リデュース、リユース）の取組や有用資源回収の取組の一層の推進が必要

#### ☆ 生物多様性の保全

- ・ 人と動植物が共生できる社会の実現を目指し、多様性に富む地域の個体群を守るため、地域のNPOや住民等の参画による保全活動の推進が必要
- ・ また、平成27年4月に誕生した全国初となる府市共同の設置・運営による京都動物愛護センターを核とした、動物愛護の理念や終生飼養の精神のさらなる普及啓発が必要

## 施策指標

